

廣運機械工程股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國107年第3季及
重編後民國106年第3季

地址：新北市瑞芳區頂坪路瑞芳工業區69號1樓

電話：(02)2786-3797

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封	面	1		-
二、目	錄	2		-
三、會計師核閱報告		3~4		-
四、合併資產負債表		5		-
五、合併綜合損益表		6		-
六、合併權益變動表		7		-
七、合併現金流量表		9~10		-
八、合併財務報表附註				
(一)	公司沿革	11		一
(二)	通過財務報告之日期及程序	11		二
(三)	新發布及修訂準則及解釋之適用	11~18		三
(四)	重大會計政策之彙總說明	18~32		四
(五)	重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	32		五
(六)	重要會計項目之說明	33~84		六~三九
(七)	關係人交易	84~87		四十
(八)	質抵押之資產	87~88		四一
(九)	重大或有負債及未認列之合約承諾	88~92		四二
(十)	具重大影響之外幣資產及負債資訊	92~94		四三
(十一)	附註揭露事項	94~95		四四
1.	重大交易事項相關資訊			
2.	轉投資事業相關資訊			
3.	大陸投資資訊			
(十二)	部門資訊	96~98		四五

會計師核閱報告

廣運機械工程股份有限公司 公鑒：

前 言

廣運機械工程股份有限公司及其子公司（廣運集團）民國 107 年 9 月 30 日及重編後民國 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及重編後民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 107 年及重編後民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 107 年及重編後民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十五所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 107 年 9 月 30 日及重編後民國 106 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）885,455 仟元及 2,361,239 仟元，分別占合併資產總額之 7.05% 及 16.90%；負債總額分別為 430,052 仟元及 590,675 仟元，分別占合併負債總額之 6.40% 及 8.40%；其民國 107 年及重編後民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 107 年及重編後民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為利益 5,711 仟元、損失 82,347 仟元、

利益 7,992 仟元及損失 111,038 仟元，分別占合併綜合損益總額之 1.57%、62.45%、0.89%及 15.55%。另如合併財務報表附註十六所述，合併公司重編後民國 106 年 9 月 30 日採用權益法之投資餘額為 206,867 仟元，及其重編後民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與重編後民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之採用權益法之關聯企業及合資損益之份額分別為損失 4,820 仟元及 14,412 仟元，暨財務報告附註揭露之相關資訊，係以該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告認列與揭露。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及採用權益法之投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達廣運集團民國 107 年及重編後民國 106 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 107 年及重編後民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 107 年及重編後民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

強調事項

如合併財務報表附註四所述，廣運機械工程股份有限公司依據金融監督管理委員會金管證審字第 1060043676 號函示，將太極集團（包括太極能源科技股份有限公司、太極能源科技控股（薩摩亞）有限公司、太極能源科技（昆山）有限公司、承陽能源股份有限公司、太極能源科技日本株式會社及 VIETENERGY 有限責任公司）視為廣運機械工程股份有限公司可控制個體並納入合併財務報表之編製個體，並據此重編民國 105 年第 2 季起至 106 年第 3 季各期合併財務報告。有關此重編事項對合併財務報表之相關影響，請參閱合併財務報表附註四。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 陳 慧 銘

陳

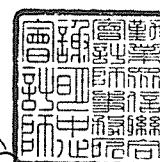
慧

銘



會計師 謝 明 忠

謝 明 忠



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 107 年 11 月 12 日

民國 107 年 9 月 30 日暨民國 106 年 12 月 31 日編後民國 106 年 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

		107年9月30日 (經核閱)			106年12月31日 (經查核)			106年9月30日 (重編後) (經核閱)		
代 碼	資	金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產										
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$	1,123,296	9	\$	1,559,524	11	\$	1,681,716	12
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)		202,875	1		10,232	-		19,240	-
1125	備供出售金融資產—流動 (附註十)		-	-		284,077	2		134,544	1
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動 (附註九)		479,738	4		-	-		-	-
1140	合約資產—流動 (附註二九)		674,316	5		-	-		-	-
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動 (附註十一)		-	-		118,698	1		61,942	-
1150	應收票據—非關係人 (附註十二)		291,847	2		598,707	4		456,049	3
1170	應收帳款—非關係人 (附註十二)		718,298	6		1,042,689	7		905,560	7
1190	應收建造合約款 (附註十三)		-	-		639,535	5		788,063	6
1200	其他應收款 (附註十二)		99,811	1		84,539	1		83,331	1
1210	其他應收款—關係人 (附註十二及四十)		-	-		1,057,991	7		972,962	7
1220	本期所得稅資產 (附註四及三一)		2,828	-		2,056	-		1,765	-
130X	存貨 (附註十四)		2,241,823	18		483,617	3		610,209	4
1412	預付租賃款 (附註二十)		4,589	-		5,078	-		5,421	-
1421	預付款項 (附註二一)		254,874	2		203,165	1		427,782	3
1470	其他流動資產 (附註二一)		337,562	3		679,435	5		178,575	1
11XX	流動資產總計		6,431,857	51		6,769,343	47		6,327,159	45
非流動資產										
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註七)		49,414	-		-	-		-	-
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註八)		26,913	-		-	-		-	-
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動 (附註九)		64,914	1		-	-		-	-
1523	備供出售金融資產—非流動 (附註十)		-	-		72,977	1		95,711	1
1546	無活絡市場之債務工具投資—非流動 (附註十一)		-	-		97,855	1		119,508	1
1550	採用權益法之投資 (附註十六)		-	-		202,989	1		206,867	2
1600	不動產、廠房及設備 (附註十七)		4,305,929	34		5,358,990	37		5,465,289	39
1760	投資性不動產淨額 (附註十八)		538,268	4		581,981	4		589,520	4
1780	其他無形資產 (附註十九)		7,969	-		3,764	-		4,647	-
1840	遞延所得稅資產 (附註四及三一)		495,506	4		441,195	3		446,487	3
1915	預付設備款 (附註二一)		60,471	1		152,554	1		178,525	1
1920	存出保證金 (附註二一)		68,910	1		99,705	1		111,634	1
1985	預付租賃款—非流動 (附註二十)		173,492	1		181,889	1		182,575	1
1990	其他非流動資產 (附註十二及二一)		344,394	3		388,762	3		242,029	2
15XX	非流動資產總計		6,136,180	49		7,582,661	53		7,642,792	55
1XXX	資 產 總 計		\$ 12,568,037	100		\$ 14,352,004	100		\$ 13,969,951	100
負債及權益										
流動負債										
2100	短期借款 (附註二二)	\$	1,664,920	13	\$	1,760,906	12	\$	1,739,174	13
2110	應付短期票款 (附註二二)		-	-		-	-		49,973	-
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註七)		892	-		2,691	-		-	-
2130	合約負債—流動 (附註二九)		655,067	5		-	-		-	-
2150	應付票據—非關係人 (附註二三)		116,263	1		276,878	2		369,997	3
2170	應付帳款—非關係人 (附註二三)		601,930	5		1,135,973	8		980,871	7
2190	應付建造合約款 (附註十三)		-	-		504,615	3		325,789	2
2200	其他應付款 (附註二四)		674,197	5		731,437	5		571,587	4
2230	本期所得稅負債 (附註四及三一)		2,493	-		10,213	-		21,371	-
2250	負債準備—流動 (附註二五)		13,727	-		39,481	-		24,279	-
2320	一年內到期之長期負債 (附註二二)		604,148	5		378,871	3		334,618	2
2399	其他流動負債 (附註二四)		16,298	-		106,215	1		197,573	2
21XX	流動負債總計		4,349,935	34		4,947,280	34		4,615,232	33
非流動負債										
2540	長期借款 (附註二二)		1,856,463	15		2,045,955	14		1,874,991	13
2550	負債準備—非流動 (附註二五)		4,423	-		3,883	-		3,728	-
2570	遞延所得稅負債 (附註四及三一)		140,526	1		142,351	1		140,179	1
2630	長期遞延收入 (附註二四及二三)		163,950	1		241,131	2		242,871	2
2640	淨確定福利負債—非流動 (附註二六)		112,801	1		131,383	1		133,027	1
2670	其他非流動負債 (附註二四)		89,723	1		20,191	-		19,436	-
25XX	非流動負債總計		2,367,886	19		2,584,894	18		2,414,232	17
2XXX	負債總計		6,717,821	53		7,532,174	52		7,029,464	50
歸屬於本公司業主之權益 (附註二八及三四)										
3110	普通股股本		2,540,112	20		2,540,112	18		2,540,112	18
3200	資本公積		965,842	8		1,435,865	10		1,435,865	10
保留盈餘										
3320	特別盈餘公積		343,600	3		343,600	3		343,600	2
3350	待彌補虧損	(	34,138)	-	(	395,320)	(3)	(	302,217)	(2)
3300	保留盈餘總計		309,462	3		(51,720)	-		41,383	-
其他權益										
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(	179,010)	(2)	(	143,498)	(1)	(	154,585)	(1)
3420	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	(	15,312)	-	(	-	-	(	-	-
3425	備供出售金融資產未實現損益	(	-	-	(	59,736)	(1)	(	38,587)	-
3400	其他權益合計	(	194,322)	(2)	(	203,234)	(2)	(	193,172)	(1)
3500	庫藏股票	(	54,119)	-	(	54,119)	-	(	54,119)	-
31XX	本公司業主權益總計		3,566,975	29		3,666,904	26		3,770,069	27
36XX	非控制權益		2,283,241	18		3,152,926	22		3,170,418	23
3XXX	權益總計		5,850,216	47		6,819,830	48		6,940,487	50
負債與權益總計			\$ 12,568,037	100		\$ 14,352,004	100		\$ 13,969,951	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：謝清福

經理人：謝清福

會計主管：賴欽漢

民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及重編後民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及重編後民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，並未查核，除率則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘(虧損)為元

代 碼		107年7月1日至9月30日		106年7月1日至9月30日 (重編後)		107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日 (重編後)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	營業收入								
	銷貨收入(附註二九)	\$ 1,212,168	100	\$ 2,349,517	100	\$ 4,328,852	100	\$ 6,054,623	100
	營業成本								
5110	銷貨成本(附註十四)	(1,279,765)	(106)	(2,143,137)	(91)	(4,583,331)	(106)	(5,833,054)	(97)
5950	營業毛(損)利	(67,597)	(6)	206,380	9	(254,479)	(6)	221,569	3
	營業費用(附註十二、三十及三九)								
6100	推銷費用	(59,005)	(5)	(50,644)	(2)	(189,909)	(4)	(173,428)	(3)
6200	管理費用	(99,308)	(8)	(160,409)	(7)	(309,308)	(7)	(376,618)	(6)
6300	研究發展費用	(30,290)	(2)	(43,465)	(2)	(108,713)	(3)	(131,780)	(2)
6000	營業費用合計	(188,603)	(15)	(254,518)	(11)	(607,930)	(14)	(681,826)	(11)
6900	營業淨損	(256,200)	(21)	(48,138)	(2)	(862,409)	(20)	(460,257)	(8)
	營業外收入及支出(附註三十)								
7010	其他收入	86,532	7	55,345	2	150,392	3	152,598	2
7020	其他利益及損失	(58,349)	(5)	189,209	8	(103,561)	(2)	(192,187)	(3)
7050	財務成本	(21,943)	(2)	(29,113)	(1)	(57,095)	(1)	(78,274)	(1)
7060	採用權益法之關聯企業及合資損益份 額	-	-	(4,820)	-	(1,797)	-	(14,412)	-
7000	營業外收入及支出合計	6,240	-	210,621	9	(12,061)	-	(132,275)	(2)
7900	稅前淨(損)利	(249,960)	(21)	162,483	7	(874,470)	(20)	(592,532)	(10)
7950	所得稅(費用)利益(附註三一)	(27,932)	(2)	(32,966)	(1)	14,196	-	(38,014)	(1)
8200	本期淨(損)利	(277,892)	(23)	129,517	6	(860,274)	(20)	(630,546)	(11)
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目：								
8349	與不重分類之項目相關之所得稅	-	-	-	-	2,479	-	-	-
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌 換差額(附註二八)	(107,189)	(9)	31,928	1	(52,469)	(1)	(116,330)	(2)
8362	備供出售金融資產未實現損益 (附註二八)	-	-	(24,163)	(1)	-	-	12,840	-
8399	與可能重分類之項目相關之所得 稅(附註三一)	21,038	2	(5,427)	-	10,763	-	19,776	1
8300	其他綜合損益(稅後淨額)合計	(86,151)	(7)	2,338	-	(39,227)	(1)	(83,714)	(1)
8500	本期綜合損益總額	(\$ 364,043)	(30)	\$ 131,855	6	(\$ 899,501)	(21)	(\$ 714,260)	(12)
	淨損歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 111,000	9	\$ 141,997	6	\$ 18,778	-	(\$ 141,810)	(2)
8620	非控制權益	(388,892)	(32)	(12,480)	-	(879,052)	(20)	(488,736)	(8)
8600		(\$ 277,892)	(23)	\$ 129,517	6	(\$ 860,274)	(20)	(\$ 630,546)	(10)
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 59,613	5	\$ 135,825	6	(\$ 14,294)	-	(\$ 170,217)	(3)
8720	非控制權益	(423,656)	(35)	(3,970)	-	(885,207)	(21)	(544,043)	(9)
8700		(\$ 364,043)	(30)	\$ 131,855	6	(\$ 899,501)	(21)	(\$ 714,260)	(12)
	每股盈餘(虧損)(附註三二)								
9750	基 本	\$ 0.45		\$ 0.57		\$ 0.08		(\$ 0.57)	
9850	稀 釋	\$ 0.45		\$ 0.57		\$ 0.08		(\$ 0.57)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：謝清福



經理人：謝清福



會計主管：賴欽滋



廣運機械工程股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及

重編後民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日 (重編後)
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 874,470)	(\$ 592,532)
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	576,433	692,594
A20200	攤銷費用	5,938	7,931
A20300	預期信用迴轉利益	(2,718)	-
A20300	呆帳迴轉利益	-	(3,006)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨利益	(19,007)	(13,949)
A20900	財務成本	57,095	78,274
A21200	利息收入	(17,839)	(70,216)
A21300	股利收入	(1,921)	(2,144)
A22300	採用權益法之關聯企業及合資 損益份額	1,797	14,412
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(148,013)	(14,458)
A23000	處分待出售非流動資產利益	-	(6,371)
A23100	處分投資利益	(79,197)	(17,423)
A23700	非金融資產減損損失	305,542	314,922
A23800	非金融資產減損迴轉利益	(1,802)	(11,189)
A29900	迴轉遞延收入	(73,699)	(18,572)
A29900	廉價購買利益	(6,007)	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	-	452
A31115	強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產	12,115	-
A31125	合約資產	(142,059)	-
A31130	應收票據	310,488	(123,523)
A31150	應收帳款	323,836	94,585
A31170	應收建造合約款	-	(152,913)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日 (重編後)
A31180	其他應收款	(\$ 5,378)	(\$ 14,681)
A31190	其他應收款—關係人	(12,976)	2,580
A31200	存 貨	97,807	(175,017)
A31230	預付款項	(49,845)	(33,645)
A31240	其他流動資產	355,322	(99,773)
A31990	其他非流動資產	46,170	(3,758)
A32110	持有供交易之金融負債	(2,782)	(1,258)
A32130	應付票據	(160,615)	234,211
A32125	合約負債	59,597	-
A32150	應付帳款	(542,835)	(135,840)
A32170	應付建造合約款	-	78,652
A32180	其他應付款項	(294,809)	50,663
A32200	負債準備	(25,214)	1,273
A32230	其他流動負債	478	91,577
A32240	淨確定福利負債	(18,582)	(15,495)
A33000	營運產生之現金	(327,150)	156,363
A33100	收取之利息	16,273	68,874
A33300	支付之利息	(57,057)	(78,076)
A33500	支付之所得稅	(37,190)	(28,666)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	(405,124)	118,495
投資活動之現金流量			
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	(328,099)	-
B00100	取得指定為透過損益按公允價值衡 量之金融資產	(16,696)	(747,740)
B00200	處分指定為透過損益按公允價值衡 量之金融資產	112,655	743,255
B00300	取得備供出售金融資產	-	(737,841)
B00400	處分備供出售金融資產價款	-	731,155
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資	-	(12,003)
B02600	處分待出售非流動資產價款	-	47,873
B02700	購置不動產、廠房及設備	(66,486)	(540,173)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	599,210	50,427
B02900	長期之遞延收入增加	-	1,201
B03700	存出保證金增加	-	(16,288)
B03800	存出保證金減少	30,089	-
B04100	其他應收款增加	(7,908)	(2,511)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日 (重編後)
B04300	其他應收款—關係人增加	\$ -	(\$ 247,068)
B04500	購置無形資產	(7,178)	(967)
B07100	預付設備款增加	(26,878)	(74,282)
B07600	收取之股利	1,921	2,144
B02200	取得子公司之淨現金流出 (附註三 四)	(281,833)	-
BBBB	投資活動之淨現金流入 (出)	<u>8,797</u>	<u>(802,818)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	-	658,490
C00200	短期借款減少	(95,986)	-
C00500	應付短期票券增加	-	49,973
C01600	舉借長期借款	290,746	143,088
C01700	償還長期借款	(254,961)	(204,554)
C03000	存入保證金增加	69,532	-
C03100	存入保證金之返還	-	(785)
C04500	支付本公司業主股利	(74,704)	(124,506)
C05500	處分子公司部分權益價款	19,480	-
C05800	非控制權益變動	(14,889)	-
CCCC	籌資活動之淨現金流 (出) 入	<u>(60,782)</u>	<u>521,706</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>20,881</u>	<u>(24,350)</u>
EEEE	現金及約當現金減少數	(436,228)	(186,967)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>1,559,524</u>	<u>1,868,683</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 1,123,296</u>	<u>\$ 1,681,716</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：謝清福



經理人：謝清福



會計主管：賴欽溢



廣運機械工程股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及

重編後民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

廣運機械工程股份有限公司（以下稱「本公司」）設立於 65 年 7 月，以經營工業機械及鋼鐵角架設計加工製造及買賣業務、有關機械五金事務機械電機器材之進出口貿易業務、聯製生產線及應用機器人之生產線、彈性製造系統、自動輸送機、自動堆線機板、自動倉儲設備、無人搬運車、機械手臂之加工製造及買賣電腦及光電通訊等產品及其相關零組件之製造、加工及買賣，前項國內、外廠商產品之代理製造及買賣與報價投標之業務。

本公司股票自 91 年 1 月 23 日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 11 月 2 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

金融資產之分類、衡量與減損

合併公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額		說 明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	
現金及約當現金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$1,559,524	\$1,559,524	-
結構式存款	指定透過損益按公允價值衡量金融資產	強制透過損益按公允價值衡量	695	695	(1)
股票投資	指定透過損益按公允價值衡量金融資產	強制透過損益按公允價值衡量	9,537	9,537	-
	備供出售金融資產	強制透過損益按公允價值衡量	-	55,027	(2)
	備供出售金融資產	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	81,940	26,913	(2)
基金受益憑證	備供出售金融資產	強制透過損益按公允價值衡量	275,114	275,114	(3)
原始到期日超過 3 個月之定期存款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	216,553	216,553	(4)
應收票據、應收帳款及其他應收款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	2,783,926	2,783,926	(5)
存出保證金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	150,238	150,238	
質抵押之金融資產	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	916,930	916,930	

	107年1月1日 帳面金額 (IAS 39)	重 分 類	107年1月1日 帳面金額 (IFRS 9)	107年1月1日 保留盈餘 影響數	107年1月1日 其他權益 影響數	說 明
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 10,232					
加：自備供出售 (IAS 39) 重分類						
— 強制重分類	-	\$ 275,114				(3)
— 107 年 1 月 1 日指定透過損益按公允價值衡量	-	55,027				(1)、(2)
	10,232	330,141	\$ 340,373	(\$ 44,418)	\$ 44,418	
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	-					
— 權益工具						
加：自備供出售金融資產 (IAS 39) 重分類	-	26,913				(2)
	-	26,913	26,913	-	-	
按攤銷後成本衡量之金融資產	-					
加：自放款及應收款 (IAS 39) 重分類	-	5,627,171				(4)、(5)
	-	5,627,171	5,627,171	-	-	
合 計	\$ 10,232	\$ 5,984,235	\$ 5,994,457	(\$ 44,418)	\$ 44,418	

- (1) 結構式存款原依 IAS 39 屬混合工具而指定透過損益按公允價值衡量。因該混合合約包含之主契約屬 IFRS 9 範圍內之資產，故依 IFRS 9 按整體混合合約評估應分類為透過損益按公允價值衡量。
- (2) 原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產之股票投資，合併公司選擇依 IFRS 9 分別分類為透過損益按公允價值衡量及指定透過其他綜合損益按公允價值衡量，並將相關其他權益－備供出售金融資產未實現損益(44,495)仟元及(15,318)仟元分別重分類為保留盈餘及其他權益－透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益。
- (3) 基金受益憑證原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產。因其現金流量並非完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且非屬權益工具，故依 IFRS 9 強制分類為透過損益按公允價值衡量。因追溯適用，107 年 1 月 1 日之其他權益－備供出售金融資產未實現損益調整減少 77 仟元，保留盈餘調整增加 77 仟元。
- (4) 原依 IAS 39 分類為無活絡市場之債務工具投資並按攤銷後成本衡量之債券投資，其原始認列時之合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且依 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況評估經營模式係收取合約現金流量，依 IFRS 9 分類為按攤銷後成本衡量，並評估預期信用損失。
- (5) 應收票據、應收帳款及其他應收款原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

依合約條款由客戶扣留之工程保留款旨在確保承包商完成所有合約義務，依 IFRS 15 判斷該付款之安排不具重大財務組成部分，該款項於完成合約義務前係認列於合約資產。適用 IFRS 15 前，應收工程保留款依 IAS 39 之規定認列為應收款並予以折現以反映貨幣時間價值。

收入認列金額、已收及應收金額之淨結果係認列為合約資產（負債）。適用 IFRS 15 前，建造合約之工程進度請款、已認列成本與利潤（損失）之淨結果依 IAS 11 係認列為應收（付）建造合約款。依 IAS 18 處理之合約係於認列收入時認列應收款或預收收入之減少。

合併公司選擇僅對 107 年 1 月 1 日尚未完成之合約追溯適用 IFRS 15，相關累積影響數將調整於該日保留盈餘。

資產、負債及權益項目之本期影響

	107年1月1日 重編前金額	首次適用 之調整	107年1月1日 重編後金額
應收建造合約款	\$ 639,535	(\$ 639,535)	\$ -
合約資產—流動	-	639,535	639,535
資產影響	<u>\$ 639,535</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 639,535</u>
合約負債—流動	\$ -	\$ 595,470	\$ 595,470
應付建造合約款	504,615	(504,615)	-
預收貨款	<u>90,855</u>	<u>(90,855)</u>	<u>-</u>
負債影響	<u>\$ 595,470</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 595,470</u>

3. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以

高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

於評估遞延所得稅資產時，合併公司原係以帳面金額作為資產回收金額以估計未來課稅所得，107 年係追溯適用上述修正。

(二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日（註 2）
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日（註 3）
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許合併公司得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，合併公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃將於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。惟符合投資性不動產定義之使用權資產將列報為投資性不動產。合併綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分將列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約（包含符合投資性不動產定義之不動產權益）係按直線基礎認列費用，為取得土地使用權預付之租賃給付係認列於預付租賃款，因租金平穩化所產生與支付金額之差額係認列為預付租賃款。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。分類為融資租賃之合約係於合併資產負債表認列租賃資產及應付租賃款。

合併公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

合併公司預計將適用下列權宜作法：

- (1) 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
- (2) 107 年底認列之虧損性租賃合約負債準備將調整 108 年 1 月 1 日使用權資產，而不依 IAS 36 評估減損。
- (3) 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃將依短期租賃處理。
- (4) 不將原始直接成本計入 108 年 1 月 1 日之使用權資產衡量中。
- (5) 進行租賃負債之衡量時，對諸如租賃期間之決定將使用後見之明。

合併公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃將不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

2. IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」

IFRIC 23 釐清當存有所得稅務處理之不確定性時，合併公司須假設稅務機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之稅務處理很有可能被稅務機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之稅務處理一致。若稅務機關並非很有可能接受申報之所得稅處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

首次適用 IFRIC 23 時，合併公司預計將追溯適用之累積影響數認列於 108 年 1 月 1 日保留盈餘。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日(註2)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日(註3)

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 3：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「企業合併」對「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 財務報表重編之理由及其影響

本公司於 106 年 11 月 28 日接獲金融監督管理委員會金管證審字第 1060043676 號函示，要求本公司應將太極集團（包括太極能源科技股份有限公司、太極能源科技控股（薩摩亞）有限公司、太極能源科技（昆山）有限公司、承陽能源股份有限公司、太極能源科技日本株式會社及 VIETENERGY 有限責任公司）視為本公司可控制個體並納入合併財務報告之編製個體。故本公司依據主管機關函示，重編 105 年第 2 季起至 106 年第 3 季各期合併財務報告。

本公司據此重編 106 年第 3 季之財務報告，其影響合併財務報表會計科目如下：

資產、負債及權益之影響	重編前金額	影響金額	重編後金額
<u>106年9月30日</u>			
資 產			
流動資產	\$ 3,013,238	\$ 3,313,921	\$ 6,327,159
非流動資產	<u>5,278,992</u>	<u>2,363,800</u>	<u>7,642,792</u>
資產總計	<u>\$ 8,292,230</u>	<u>\$ 5,677,721</u>	<u>\$ 13,969,951</u>
負 債			
流動負債	\$ 2,457,891	\$ 2,157,341	\$ 4,615,232
非流動負債	<u>1,819,128</u>	<u>595,104</u>	<u>2,414,232</u>
負債總計	<u>\$ 4,277,019</u>	<u>\$ 2,752,445</u>	<u>\$ 7,029,464</u>
權 益			
歸屬於本公司業主	\$ 3,902,291	(\$ 132,222)	\$ 3,770,069
歸屬於非控制權益	<u>112,920</u>	<u>3,057,498</u>	<u>3,170,418</u>
權益總計	<u>\$ 4,015,211</u>	<u>\$ 2,925,276</u>	<u>\$ 6,940,487</u>
<u>綜 合 損 益 之 影 響</u>			
<u>106年7月1日至9月30日</u>			
營業收入	\$ 782,709	\$ 1,566,808	\$ 2,349,517
營業成本	(604,509)	(1,538,628)	(2,143,137)
營業毛利	178,200	28,180	206,380
未實現銷貨損失	(40)	40	-
已實現銷貨利益	<u>4,213</u>	<u>(4,213)</u>	<u>-</u>
已實現營業毛利	182,373	24,007	206,380
營業費用	(220,071)	(34,447)	(254,518)
營業淨損	(37,698)	(10,440)	(48,138)
營業外收入及支出	<u>188,105</u>	<u>22,516</u>	<u>210,621</u>
稅前淨利	150,407	12,076	162,483
所得稅費用	(17,987)	(14,979)	(32,966)
本期淨利	132,420	(2,903)	129,517
其他綜合損益	(6,603)	<u>8,941</u>	<u>2,338</u>
本期綜合損益總額	<u>\$ 125,817</u>	<u>\$ 6,038</u>	<u>\$ 131,855</u>
本期淨利歸屬於：			
本公司業主	\$ 133,489	\$ 8,508	\$ 141,997
非控制權益	(1,069)	(11,411)	(12,480)
	<u>\$ 132,420</u>	<u>(\$ 2,903)</u>	<u>\$ 129,517</u>

(接次頁)

(承前頁)

綜合損益之影響	重編前金額	影響金額	重編後金額
本期綜合損益總額歸屬於：			
本公司業主	\$ 125,712	\$ 10,113	\$ 135,825
非控制權益	105	(4,075)	(3,970)
	<u>\$ 125,817</u>	<u>\$ 6,038</u>	<u>\$ 131,855</u>
106年1月1日至9月30日			
營業收入	\$ 1,995,149	\$ 4,059,474	\$ 6,054,623
營業成本	(1,628,535)	(4,204,519)	(5,833,054)
營業毛利	366,614	(145,045)	221,569
未實現銷貨損失	(384)	384	-
已實現銷貨利益	12,632	(12,632)	-
已實現營業毛利	378,862	(157,293)	221,569
營業費用	(521,884)	(159,942)	(681,826)
營業淨損	(143,022)	(317,235)	(460,257)
營業外收入及支出	(17,090)	(115,185)	(132,275)
稅前淨損	(160,112)	(432,420)	(592,532)
所得稅費用	(20,592)	(17,422)	(38,014)
本期淨損	(180,704)	(449,842)	(630,546)
其他綜合損益	(31,998)	(51,716)	(83,714)
本期綜合損益總額	<u>(\$ 212,702)</u>	<u>(\$ 501,558)</u>	<u>(\$ 714,260)</u>
本期淨損歸屬於：			
本公司業主	(\$ 165,599)	\$ 23,789	(\$ 141,810)
非控制權益	(15,105)	(473,631)	(488,736)
	<u>(\$ 180,704)</u>	<u>(\$ 449,842)</u>	<u>(\$ 630,546)</u>
本期綜合損益總額歸屬於：			
本公司業主	(\$ 196,362)	\$ 26,145	(\$ 170,217)
非控制權益	(16,340)	(527,703)	(544,043)
	<u>(\$ 212,702)</u>	<u>(\$ 501,558)</u>	<u>(\$ 714,260)</u>

(三) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

（四）合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十五及附表九及十。

（五）其他重大會計政策

除金融工具及收入認列相關會計政策及下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸

屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

(1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

A. 衡量種類

107 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、按攤銷後成本衡量之金融資產與透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括強制透過損益按公允價值衡量及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。強制透過損益按公允價值衡量之金融資產包括合併公司未指定透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資，及不符合分類為按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註三九。

b. 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- (a) 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- (b) 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之應收帳款）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

(a) 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

(b) 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

c. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

合併公司於原始認列時，可作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易且非企業合併收購者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

106 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註三九。

b. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

c. 放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據及帳款、其他應收款、存出保證金及其他金融資產）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款、商業本票、銀行承兌匯票及附買回票券，係用於滿足短期現金承諾。

B. 金融資產之減損

107 年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）、透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資、應收租賃款及合約資產之減損損失。

應收帳款、應收租賃款及合約資產均按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額，惟透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資之備抵損失係認列於其他綜合損益，並不減少其帳面金額。

106 年

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間 90 天之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

C. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於 106 年（含）以前，於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。自 107 年起，於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

(2) 權益工具

合併公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

(3) 金融負債

A. 後續衡量

除下列情況外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量：

透過損益按公允價值衡量之金融負債

透過損益按公允價值衡量之金融負債包含持有供交易。

持有供交易之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融負債所支付之任何股利或利息）係認列於損益。

公允價值之決定方式請參閱附註三九。

B. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(4) 衍生工具

合併公司簽訂之衍生工具包括遠期外匯合約、利率交換及匯率選擇權，用以管理合併公司之利率及匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益，然指定且為有效避險工具之衍生工具，其認列於損益之時點則將視避險關係之性質而定。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

於 106 年（含）以前，若嵌入式衍生工具符合衍生工具之定義，其風險及特性與主契約之風險及特性並非緊密關聯，且混合契約非屬透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債時，該衍生工具係視為單獨衍生工具。自 107 年起，衍生工具若嵌入於 IFRS 9 範圍內之資產主契約，係以整體合約決定金融資產分類。衍生工具若嵌入於非 IFRS

9 範圍內之資產主契約（如嵌入於金融負債主契約），而嵌入式衍生工具若符合衍生工具之定義，其風險及特性與主契約之風險及特性並非緊密關聯，且混合合約非透過損益按公允價值衡量時，該衍生工具係視為單獨衍生工具。

2. 收入認列

107 年

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

移轉商品或勞務與收取對價之時間間隔在 1 年以內之合約，其重大財務組成部分不予調整交易價格。

(1) 商品銷貨收入

商品銷貨收入來自太陽能及電子設備產品之銷售。由於太陽能及電子設備產品於運抵客戶指定地點時，客戶對商品已有訂定價格與使用之權利且負有再銷售之主要責任，並承擔商品陳舊過時風險，合併公司係於該時點認列收入及應收帳款。

去料加工時，加工產品所有權之控制並未移轉，是以去料時不認列收入。

於正常營業範圍內之不動產銷售係分期收取固定交易價格並認列合約負債，於考量重大財務組成部分後，於各該筆不動產完工且交付予買方時認列收入。

(2) 勞務收入

勞務收入來自設備維修服務。

隨合併公司提供之設備維修服務，客戶同時取得並耗用履約效益，相關收入係於勞務提供時認列。設備維修仰賴技術人員之投入，合併公司係按已發生人工時數佔預計總人工時數比例衡量完成進度。合約約定客戶係於維修完成後付款，故合併公司於提供服務時係認列合約資產，待維修完成時轉列應收帳款。

(3) 工程收入

由於建造所投入之成本與履約義務之完成程度直接相關，合併公司係以實際投入成本佔預期總成本比例衡量完成進度。合併公司於建造過程逐步認列合約資產，於開立帳單時將其轉列為應收帳款。若已收取之工程款超過認列收入之金額，差額係認列為合約負債。依合約條款由客戶扣留之工程保留款旨在確保合併公司完成所有合約義務，於合併公司履約完成前係認列為合約資產。

履約義務之結果若無法可靠衡量，僅在滿足履約義務之已發生成本預期可回收之範圍內認列工程收入。

106 年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

(1) 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- A. 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- B. 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- C. 收入金額能可靠衡量；
- D. 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- E. 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

(2) 勞務之提供

勞務收入係於勞務提供時予以認列。

依合約提供勞務所產生之收入，係按合約完成程度予以認列。合約完成程度係藉由下列方式決定：

- A. 安裝費係按安裝完成程度認列，其係依於資產負債表日之已耗安裝時數占預期總時數之比例決定；
- B. 商品銷售價格中所包含之服務費，係按因銷售商品所提供服務之成本占總成本比例認列；及
- C. 連工帶料合約之收入係依已發生人工時數與直接費用，依合約所訂之費率認列。

(3) 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

建造合約之結果若能可靠估計，於資產負債表日係參照合約活動之完成程度分別認列收入及成本，並以累計已發生合約成本占估計總合約成本之比例衡量完成程度。若遇有合約工作之變更、求償及獎勵金之情形，僅於金額能可靠衡量且很有可能收現之範圍內，始將其納入合約收入。

總合約成本若很有可能超過總合約收入，所有預期損失則立即認列為費用。

當建造合約累計已發生成本加計已認列利潤並減除已認列損失超過工程進度請款金額時，該差額係列示為應收建造合約款。當建造合約之工程進度請款金額超過累計已發生成本加計已認列利潤並減除已認列損失時，該差額係列示為應付建造合約款。於相關工作進行前所收到之款項帳列應付建造合約款。依照已完成工作開立帳單而客戶尚未付款之金額帳列應收帳款。

3. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於當期一次認列損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

建造合約

建造合約工程損益之認列係參照合約活動之完成程度分別認列收入及成本，並以至今完工已發生合約成本占估計總合約成本之比例衡量完成程度。適用 IFRS 15 之合約，合約約定之獎勵金、賠償款等變動對價，僅於相關不確定性後續消除時，將該等金額納入並認列之累積收入金額高度很有可能不會發生重大迴轉，始將其納入合約收入。未適用 IFRS 15 之合約，若遇有合約工作之變更、求償及獎勵金之情形，僅於很有可能產生收入且金額能可靠衡量之範圍內，始將其納入合約收入。

由於估計總成本及合約項目等係由管理階層針對不同工程之性質、預計發包金額、工期、工程施作及工法等進行評估及判斷而得，因而可能影響完工百分比及工程損益之計算。(參閱附註十三及附註二九)。

六、現金及約當現金

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日 (重編後)
庫存現金及週轉金	\$ 3,454	\$ 39,440	\$ 2,805
銀行支票及活期存款	822,310	1,051,453	1,005,054
約當現金(原始到期日在3 個月以內之投資)			
銀行承兌匯票	17,715	35,781	455
銀行定期存款	279,817	432,850	673,402
	<u>\$ 1,123,296</u>	<u>\$ 1,559,524</u>	<u>\$ 1,681,716</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日 (重編後)
<u>金融資產－流動</u>			
指定透過損益按公允價值 衡量			
結構式存款(一)	\$ -	\$ 695	\$ 19,240
持有供交易			
非衍生金融資產			
－國內上市(櫃) 股票	-	9,537	-
強制透過損益按公允價值衡 量			
非衍生金融資產			
－國內上市(櫃) 股票	128	-	-
－海外上市(櫃) 股票	9,655	-	-
－基金受益憑證	193,092	-	-
小計	<u>202,875</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 202,875</u>	<u>\$ 10,232</u>	<u>\$ 19,240</u>

(接次頁)

(承前頁)

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>金融資產—非流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡量			
非衍生金融資產			
— 國內未上市			
(櫃)股票	\$ 43,282	\$ -	\$ -
混合金融資產			
— 結構式存款(一)	6,132	-	-
	<u>\$ 49,414</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>金融負債—流動</u>			
持有供交易			
衍生工具(未指定避險)			
— 匯率選擇權	\$ 336	\$ -	\$ -
— 遠期外匯合約			
(二)	556	2,691	-
	<u>\$ 892</u>	<u>\$ 2,691</u>	<u>\$ -</u>

(一) 合併公司與銀行簽訂之結構式定期存款合約，該結構式定期存款包括一項非與主契約緊密關聯之嵌入式衍生工具，原依 IAS 39 指定透過損益按公允價值衡量，適用 IFRS 9 後，因該混合合約包含之主契約屬 IFRS 9 範圍內之資產，故按整體混合合約評估應強制分類為透過損益按公允價值衡量。

(二) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

107 年 9 月 30 日

	幣別	到期期間	合約金額 (仟元)
買入遠期外匯	美元兌人民幣	107年10月11日	USD 200/CNY 1,286
	美元兌人民幣	107年11月13日	USD 200/CNY 1,341
	美元兌人民幣	107年12月14日	USD 200/CNY 1,373

106 年 12 月 31 日

	幣別	到期期間	合約金額 (仟元)
買入遠期外匯	美元兌新台幣	107年1月2日	USD 1,700/NTD 51,408
	美元兌新台幣	107年1月3日	USD 5,000/NTD 150,000
	新台幣兌日圓	107年1月2日	NTD 5,695/JPY 21,032

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

(三) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之匯率選擇權合約如下：

	幣	別	到	期	期	間	合 約 金 額 (仟 元)
107 年 9 月 30 日							
個別選擇權	美元	兌人民幣	107 年	10 月	9 日		USD 200 / CNY 1,300

合併公司從事匯率選擇權交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－107 年

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

	107年9月30日
<u>非 流 動</u>	
國內投資	
未上市（櫃）股票	
聯合資訊股份有限公司普通股	\$ 26,013
高琪系統整合有限公司普通股	900
	<u>\$ 26,913</u>

合併公司依中長期策略目的投資聯合資訊股份有限公司及高琪系統整合有限公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。該等投資原依 IAS 39 係分類為備供出售金融資產，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三及附註十。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產－107 年

	107年9月30日
<u>流 動</u>	
國內投資	
原始到期日超過 3 個月之定期存款(一)	\$ 306,582
利率連結之結構性存款	173,156
減：備抵損失	-
	<u>\$ 479,738</u>

(接次頁)

(承前頁)

107年9月30日

非流動

國內投資

原始到期日超過3個月之定期存款(一)	\$ 64,914
減：備抵損失	-
	<u>\$ 64,914</u>

(一) 截至107年9月30日止，原始到期日超過3個月之定期存款利率區間為年利率0.08%~3.00%。此類存款原依IAS 39分類為無活絡市場之債務工具投資，其重分類及106年資訊，請參閱附註三及附註十一。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註四一。

十、備供出售金融資產－106年

	106年12月31日	106年9月30日 (重編後)
<u>流動</u>		
<u>國內投資</u>		
上市(櫃)及興櫃股票	\$ 106	\$ 147
基金受益憑證	275,114	125,013
<u>國外投資</u>		
上市(櫃)股票	8,857	9,384
	<u>\$ 284,077</u>	<u>\$ 134,544</u>
<u>非流動</u>		
<u>國內投資</u>		
非上市(櫃)股票	\$ 72,977	\$ 80,695
<u>國外投資</u>		
非上市(櫃)公司股票	-	15,016
	<u>\$ 72,977</u>	<u>\$ 95,711</u>

十一、無活絡市場之債務工具投資－106年

	106年12月31日	106年9月30日 (重編後)
<u>流動</u>		
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ 118,698	\$ 61,942

(接次頁)

(承前頁)

	106年12月31日	106年9月30日 (重編後)
非流動		
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ 97,855	\$ 119,508

無活絡市場之債務工具投資質押之資訊，參閱附註四一。

十二、應收票據、應收帳款及其他應收款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日 (重編後)
應收票據			
因營業而發生	\$ 291,847	\$ 602,335	\$ 461,878
減：備抵損失	-	(3,628)	(5,829)
	<u>\$ 291,847</u>	<u>\$ 598,707</u>	<u>\$ 456,049</u>
應收帳款			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 751,871	\$ 1,075,913	\$ 940,056
減：備抵損失	(33,573)	(33,224)	(34,496)
	<u>\$ 718,298</u>	<u>\$ 1,042,689</u>	<u>\$ 905,560</u>
催收款（帳列其他非流動資產）	\$ 101,380	\$ 104,359	\$ 108,437
減：備抵損失	(101,380)	(104,359)	(108,437)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
其他應收款			
應收營業稅退稅款	\$ 19,875	\$ 32,131	\$ 15,339
應收利息	1,787	3,480	2,408
應收處分投資價款	41,586	33,678	21,676
應收進貨折讓款	10,357	8,148	7,424
其他	27,048	24,873	49,150
減：備抵損失	(842)	(17,771)	(12,666)
	<u>\$ 99,811</u>	<u>\$ 84,539</u>	<u>\$ 83,331</u>
其他應收款－關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,057,991</u>	<u>\$ 972,962</u>

(一) 應收帳款、應收票據及催收款

107年1月1日至9月30日

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結30至90天，對應收帳款不予計息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收

帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 1 年之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 1 年之應收帳款認列 100%備抵呆帳，對於帳齡在 1 年以內之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法 按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債款已逾期超過 365 天，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量之備抵損失如下：

107 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1~90 天	逾期 91~180 天	逾期 181~365 天	逾期超過 365 天	合計
預期信用損失率	0%~11%	12%~61%	47%~90%	47%~100%	100%	
總帳面金額	\$ 987,290	\$ 16,211	\$ 829	\$ 1,688	\$ 139,080	\$1,145,098
備抵損失(存續期間)						
預期信用損失	(2,152)	(1,237)	(194)	(1,123)	(130,247)	(134,953)
攤銷後成本	<u>\$ 985,138</u>	<u>\$ 14,974</u>	<u>\$ 635</u>	<u>\$ 565</u>	<u>\$ 8,833</u>	<u>\$1,010,145</u>

應收帳款、應收票據及催收款備抵損失之變動資訊如下：

	合計
期初餘額 (IAS 39)	\$ 141,211
追溯適用 IFRS 9 調整數	-
期初餘額 (IFRS 9)	141,211
減：本期呆帳回升利益	(2,607)
本期實際沖銷數	(17,790)
加：本期重分類(其他應收款轉列催收款)	14,519
外幣換算差額	(380)
期末餘額	<u>\$ 134,953</u>

106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

合併公司於 106 年之授信政策與前述 107 年授信政策相同。於應收帳款之備抵呆帳評估，由於歷史經驗顯示逾期超過 1 年之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 1 年之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在 1 年以內之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款（含催收款）之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日 (重編後)
0~90 天	\$ 1,065,831	\$ 930,530
91~180 天	957	1,441
181 天以上	<u>113,484</u>	<u>116,522</u>
合 計	<u>\$ 1,180,272</u>	<u>\$ 1,048,493</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日 (重編後)
0~90 天	\$ 83,514	\$ 9,266
91~180 天	957	1,441
181 天以上	<u>9,125</u>	<u>8,085</u>
合 計	<u>\$ 93,596</u>	<u>\$ 18,792</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收票據、應收帳款及催收款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
106 年 1 月 1 日餘額(重編後)	\$ 102,930	\$ 63,067	\$ 165,997
減：本期迴轉呆帳利益	(1,183)	(14,198)	(15,381)
本期重分類	7,028	(7,028)	-
外幣換算差額	(<u>338</u>)	(<u>1,516</u>)	(<u>1,854</u>)
106 年 9 月 30 日餘額(重編後)	<u>\$ 108,437</u>	<u>\$ 40,325</u>	<u>\$ 148,762</u>

已個別減損應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日 (重編後)
181 天以上	<u>\$ 104,359</u>	<u>\$ 108,437</u>

以上係以扣除備抵呆帳前之餘額，以逾期天數為基準進行帳齡分析。

合併公司設定做為借款擔保之應收票據資訊，請參閱附註四一。

(二) 其他應收款

合併公司對其他應收款均不予計息。於決定其他應收款可回收性時，合併公司考量其他應收款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 1 年之其他應收款無法回收，合併公司對於帳齡超過 1 年之其他應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在 1 年以內之間之其他應收款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

其他應收款備抵呆帳變動資訊如下：

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 17,771	\$ 290
減(加)：本期(迴轉)提列呆帳費用	(111)	12,375
減：本期實際沖銷	(2,221)	-
減：本期重分類(轉列催收款)	(14,519)	-
換算調整數	(78)	1
期末餘額	<u>\$ 842</u>	<u>\$ 12,666</u>

合併公司之太極能源公司於 106 年 12 月 31 日依供應商債務重整聲明，經與律師評估回收可能性將應收進貨折讓款 20,854 仟元提列減損損失，相關說明請參閱附註四二。

於 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，合併公司無已逾期但尚未認列備抵呆帳之其他應收款。

十三、應收（付）建造合約款

	106年12月31日	106年9月30日 (重編後)
<u>應收建造合約款</u>		
累計已發生成本及已認列利潤 (減除已認列損失)	\$ 4,600,180	\$ 4,548,652
減：累計工程進度請款金額	(3,960,645)	(3,760,589)
應收建造合約款	<u>\$ 639,535</u>	<u>\$ 788,063</u>
<u>應付建造合約款</u>		
累計工程進度請款金額	\$ 4,465,260	\$ 4,086,378
減：累計已發生成本及已認列 利潤（減除已認列損失）	(3,960,645)	(3,760,589)
應付建造合約款	<u>\$ 504,615</u>	<u>\$ 325,789</u>

十四、存 貨

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日 (重編後)
製成品	\$ 216,761	\$ 193,018	\$ 162,146
在製品	30,796	90,690	149,930
原物料	73,201	136,519	241,944
在途存貨	30,513	63,390	56,189
在建房地	<u>1,890,552</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 2,241,823</u>	<u>\$ 483,617</u>	<u>\$ 610,209</u>

107年7月1日至9月30日與1月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨淨變現價值減損損失15,597仟元及長期預付貨款減損回升利益2,005仟元與存貨跌價損失20,750仟元及長期預付貨款減損回升利益1,802仟元；106年7月1日至9月30日與1月1日至9月30日（重編後）之銷貨成本包括存貨跌價損失17,061仟元及長期預付貨款減損回升利益5,077仟元與存貨跌價損失6,059仟元及長期預付貨款減損回升利益10,126仟元。長期預付貨款減損回升係因存貨於特定市場之銷售價格上揚所致。

107年1月1日至9月30日及106年1月1日至9月30日（重編後）之長期預付貨款減損損失，請參閱附註二一。

在建房地係合併公司於 107 年 1 月底取得蘇州廣奕置業開發有限公司之控制權後納入合併個體，相關說明請參閱附註三四。

十五、子公司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			107年 9月30日	106年 12月31日	106年 9月30日 (重編後)	
本公司	廣運國際控股(英屬維京群島)有限公司(以下簡稱 B.V.I—廣運國際公司)	投資控股業務	100	100	100	1
本公司	富本控股有限公司(以下簡稱富本公司)	投資控股業務	100	100	100	1
本公司	廣運越南有限責任公司(以下簡稱廣運越南公司)	生產太陽能熱水器設備	100	100	100	1
本公司	太極能源科技股份有限公司(以下簡稱太極能源公司)	太陽能電池、模組及相關系統之研究、設計、製造及銷售業務。	27.09	27.52	31.59	7、8
本公司	金運科技股份有限公司(以下簡稱金運公司)	電子零組件製造	87.53	87.53	87.53	
B.V.I—廣運國際公司	廣運科技(福清)有限公司(以下簡稱廣運福清公司)	開發生產銷售新型電子元器件(片式元器件)、數字音視頻編解碼設備等	100	100	100	1
B.V.I—廣運國際公司	廣運機電(蘇州)有限公司(以下簡稱廣運機電公司)	T.F.T.制程設備、半導體制程設備、工業用輸送機械、自動化倉儲設備等	100	100	100	1
B.V.I—廣運國際公司	廣運自動化工程(昆山)有限公司(以下簡稱自動化昆山公司)	流水線自動化設備及配套設備、顯示屏生產設備、半導體生產設備等	100	100	100	1
廣運機電公司	蘇州廣奕置業開發有限公司(以下簡稱廣奕置業公司)	房地產經營	60	-	-	4

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	107年 9月30日	106年 12月31日	106年 9月30日 (重編後)	說 明
富本公司	廣愛商貿開發(昆山)有限公司(以下簡稱廣愛昆山公司)	溫泉酒店經營養生休閒會館慢活輕食等觀光休閒產業相關業務	100	100	100	1
太極能源公司	太極能源科技控股(薩摩亞)有限公司(以下簡稱SAMOA—太極科技公司)	投資控股業務	100	100	100	
太極能源公司	承陽能源股份有限公司(以下簡稱承陽能源公司)	太陽能發電系統銷售業務	100	100	100	1
太極能源公司	VIETENERGY 有限責任公司	生產高科技太陽能電池及相關電池組件	100	100	100	
太極能源公司	昌虹新能源股份有限公司	太陽能發電系統工程銷售業務	100	-	-	1、5
太極能源公司	金運公司	電子零組件製造	3.49	3.49	3.49	
承陽能源公司	金運公司	電子零組件製造	0.76	0.76	0.76	
SAMOA—太極 科技公司	太極能源科技(昆山)有限公司(以下簡稱太極昆山公司)	研發、設計及生產高技術綠色電池(太陽能電池)及相關電池組件	100	100	100	
太極昆山公司	昆山昆伏能源開發有限公司	太陽能發電系統銷售業務	100	100	-	1、2
太極昆山公司	太極能源科技(馬鞍山)有限公司	研發、設計及生產高技術綠色電池(太陽能電池及相關電池組件)	100	-	-	1、3
太極昆山公司	廣奕置業公司	房地產經營	40	-	-	4
金運公司	廣運通訊控股(英屬維京群島)有限公司(以下簡稱 B.V.I—廣運通訊公司)	投資控股業務	100	100	100	
B.V.I—廣運通訊 公司	廣運科技(蘇州)有限公司(以下簡稱廣運科技公司)	生產新型電子元件(片式元件)、數字音等	100	100	100	
廣運科技公司	蘇州金廣運電器有限公司(以下簡稱金廣運公司)	生產電子產品及其零部件等	-	100	100	1、6

備 註：

1. 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱，其 107 年 9 月 30 日及 106 年 9 月 30 日(重編後)之資產總額分別為 885,455 仟元及 2,361,239 仟元，各佔合併資產總額之 7.05%及 16.90%，

負債總額分別為 430,052 仟元及 590,675 仟元，各佔合併負債總額之 6.40%及 8.40%，107 年及重編後 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及重編後 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為利益 5,711 仟元、損失 82,347 仟元、利益 7,992 仟元及損失 111,038 仟元，各占合併綜合損益總額之 1.57%、62.45%、0.89%及 15.55%。

2. 昆山昆伏能源開發有限公司位於中華人民共和國昆山市，成立於 106 年 10 月，由合併公司之太極能源科技（昆山）有限公司 100%投資設立，主要經營業務為發電系統技術開發、諮詢及設備安裝服務。預計注資人民幣 2,000 仟元，截至 107 年 9 月 30 日尚未注入資金，預計將於 2 年內到位。
3. 太極能源科技（馬鞍山）有限公司位於中華人民共和國安徽省馬鞍山經濟技術開發區，成立於 107 年 3 月，由合併公司之太極能源科技（昆山）有限公司 100%投資設立，主要經營業務為發電系統技術開發、諮詢及設備安裝服務。註冊資本為人民幣 300,000 仟元，截至 107 年 9 月 30 日尚未注入資金，將分次注資。
4. 本期取得蘇州廣奕置業開發有限公司之控制權並納入合併個體，相關說明請參閱附註三四。
5. 昌虹新能源股份有限公司位於桃園市中壢區，成立於 107 年 6 月，由合併公司之太極能源科技股份有限公司 100%投資設立，主要經營業務為太陽能發電系統工程銷售業務。
6. 合併公司之子公司蘇州金廣運電器有限公司已於 107 年 8 月 27 日清算完成。
7. 合併公司對太極能源公司直接及間接持股比例為 27.09%，惟對該公司仍具實質控制力，故仍編入編制個體。
8. 為具重大非控制權益之子公司。

(二) 具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	非 控 制 權 益 所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日 (重編後)
太極能源公司	72.91%	72.48%	68.41%

主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表九。

子 公 司 名 稱	分 配 予 非 控 制 權 益 之 損 益		非 控 制 權 益	
	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日 (重編後)	107年 9月30日	106年 9月30日 (重編後)
太極能源公司(不含子公 司之非控制權益)	(\$ 869,859)	(\$ 478,779)	\$ 2,224,379	\$ 3,083,573
				\$ 3,095,978

以下各子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額
編製：

太極能源公司及其子公司

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日 (重編後)
流動資產	\$ 2,443,312	\$ 3,520,309	\$ 3,327,461
非流動資產	3,535,967	3,792,264	3,952,888
流動負債	(2,216,753)	(2,370,392)	(2,159,359)
非流動負債	(711,545)	(687,862)	(595,104)
權 益	<u>\$ 3,050,981</u>	<u>\$ 4,254,319</u>	<u>\$ 4,525,886</u>

權益歸屬於：

本公司業主	\$ 826,602	\$ 1,170,746	\$ 1,429,908
太極公司之非控制 權益	<u>2,224,379</u>	<u>3,083,573</u>	<u>3,095,978</u>
	<u>\$ 3,050,981</u>	<u>\$ 4,254,319</u>	<u>\$ 4,525,886</u>

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
營業收入	<u>\$ 446,337</u>	<u>\$ 1,570,093</u>	<u>\$ 2,172,101</u>	<u>\$ 4,078,488</u>
本期淨損	(\$ 529,850)	(\$ 17,215)	(\$ 1,193,070)	(\$ 699,908)
其他綜合損益	(52,771)	14,310	(25,155)	(76,658)
綜合損益總額	<u>(\$ 582,621)</u>	<u>(\$ 2,905)</u>	<u>(\$ 1,218,225)</u>	<u>(\$ 776,566)</u>

淨損歸屬於：

本公司業主	(\$ 143,553)	(\$ 5,439)	(\$ 323,211)	(\$ 221,129)
太極公司之非控制 權益	<u>(386,297)</u>	<u>(11,776)</u>	<u>(869,859)</u>	<u>(478,779)</u>
	<u>(\$ 529,850)</u>	<u>(\$ 17,215)</u>	<u>(\$ 1,193,070)</u>	<u>(\$ 699,908)</u>

(接次頁)

(承前頁)

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
綜合損益總額歸屬於：				
本公司業主	(\$ 163,310)	\$ 1,134	(\$ 343,509)	(\$ 243,295)
太極公司之非控制 權益	(<u>419,311</u>)	(<u>4,039</u>)	(<u>874,716</u>)	(<u>533,271</u>)
	(<u>\$ 582,621</u>)	(<u>\$ 2,905</u>)	(<u>\$ 1,218,225</u>)	(<u>\$ 776,566</u>)

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日 (重編後)
現金流量		
營業活動	(\$ 332,836)	\$ 81,517
投資活動	(799,019)	(384,743)
籌資活動	650,676	311,071
匯率變動之影響數	<u>2,448</u>	(<u>31,197</u>)
淨現金流出	(<u>\$ 478,731</u>)	(<u>\$ 23,352</u>)

十六、採用權益法之投資

合併公司 107 年 1 月底取得蘇州廣奕置業開發有限公司之控制權並納入合併個體，相關說明請參閱附註三四。

投資關聯企業

	106年12月31日	106年9月30日
具重大性之關聯企業		
廣奕置業公司	<u>\$ 202,989</u>	<u>\$ 206,867</u>

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所持股權及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	106年12月31日	106年9月30日
廣奕置業公司	48%	48%

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表九「被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊」及附表十「大陸投資資訊」。

合併公司 106 年 9 月 30 日採用權益法之投資餘額為 206,867 仟元，及其重編後 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與重編後 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之採用權益法之關聯企業及合資損益之份額分別為損失 4,820 仟元及 14,412 仟元，暨財務報告附註揭露之相關資訊，係以該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告認列與揭露，惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報告未經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

以下彙總性財務資訊係以各關聯企業 IFRSs 合併財務報告為基礎編製，並已反映採權益法時所作之調整。

廣奕置業公司

	106年12月31日	106年9月30日
流動資產	\$ 1,497,291	\$ 1,474,494
非流動資產	2,006	2,084
流動負債	(1,100,191)	(1,069,319)
權益	\$ 399,106	\$ 407,259
合併公司持股比例	48%	48%
合併公司享有之權益	\$ 191,571	\$ 195,484
其他調整（財務報表換算差額）	11,418	11,383
投資帳面金額	\$ 202,989	\$ 206,867

	106年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
營業收入	\$ -	\$ -
本期淨損	(\$ 10,044)	(\$ 30,028)
綜合損益總額	(\$ 10,044)	(\$ 30,028)

十七、不動產、廠房及設備

	土地改良物	房屋及建築	機器設備	運輸設備	其他設備	未完工程	合計
成本							
106年1月1日餘額	\$ 1,168,411	\$ 1,834,363	\$ 6,912,669	\$ 82,259	\$ 1,096,859	\$ 135,106	\$ 11,229,667
增添	147,677	16,257	277,452	1,833	50,259	18,564	512,042
處分	-	-	(212,646)	(3,480)	(10,909)	(19,467)	(246,502)
重分類	(6,046)	21,686	335,869	-	49,450	(14,666)	386,293
淨兌換差額	(994)	(22,518)	(73,820)	(675)	(17,698)	(2,460)	(118,165)
106年9月30日餘額	\$ 1,309,048	\$ 1,849,788	\$ 7,239,524	\$ 79,937	\$ 1,167,961	\$ 117,077	\$ 11,763,335
累計折舊及減損							
106年1月1日餘額	\$ 3,460	\$ 658,890	\$ 4,457,300	\$ 56,664	\$ 704,238	\$ -	\$ 5,880,552
折舊費用	2,523	64,877	504,551	4,792	88,240	-	664,983
處分	-	-	(203,717)	(3,480)	(3,336)	-	(210,533)
重分類	-	4,175	-	-	(4,175)	-	-
淨兌換差額	(16)	(4,886)	(26,633)	(422)	(4,999)	-	(36,956)
106年9月30日餘額	\$ 5,967	\$ 723,056	\$ 4,731,501	\$ 57,554	\$ 779,968	\$ -	\$ 6,298,046
106年9月30日淨額	\$ 1,303,081	\$ 1,126,732	\$ 2,508,023	\$ 22,383	\$ 387,993	\$ 117,077	\$ 5,465,289

(接次頁)

(承前頁)

	土 地 及 土地改良物	房屋及建築	機器設備	運輸設備	其他設備	未完工程	合 計
成 本							
107年1月1日餘額	\$ 1,309,258	\$ 1,853,057	\$ 7,440,360	\$ 79,959	\$ 1,180,187	\$ 139,697	\$ 12,002,518
合併取得(附註三四)	-	-	-	379	1,346	381	2,106
增 添	-	1,626	38,254	4,223	15,334	-	59,437
處 分	(155,876)	(167,645)	(329,740)	(7,037)	(7,161)	(69,574)	(737,033)
重 分 類	-	14,301	208,691	-	14,128	(10,881)	226,239
淨兌換差額	(1,941)	(35,185)	(64,255)	(847)	(7,785)	(4,074)	(114,087)
107年9月30日餘額	<u>\$ 1,151,441</u>	<u>\$ 1,666,154</u>	<u>\$ 7,293,310</u>	<u>\$ 76,677</u>	<u>\$ 1,196,049</u>	<u>\$ 55,549</u>	<u>\$ 11,439,180</u>
累計折舊及減損							
107年1月1日餘額	\$ 6,840	\$ 745,856	\$ 5,033,356	\$ 59,115	\$ 798,361	\$ -	\$ 6,643,528
合併取得(附註三四)	-	-	-	347	1,264	-	1,611
折舊費用	2,555	63,473	406,802	4,621	70,744	-	548,195
處 分	-	(76,704)	(195,272)	(6,831)	(7,029)	-	(285,836)
認列減損損失	-	-	197,688	-	84,863	-	282,551
淨兌換差額	(256)	(12,300)	(37,955)	(802)	(5,485)	-	(56,798)
107年9月30日餘額	<u>\$ 9,139</u>	<u>\$ 720,325</u>	<u>\$ 5,404,619</u>	<u>\$ 56,450</u>	<u>\$ 942,718</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,133,251</u>
106年12月31日淨額及							
107年1月1日淨額	<u>\$ 1,302,418</u>	<u>\$ 1,107,201</u>	<u>\$ 2,407,004</u>	<u>\$ 20,844</u>	<u>\$ 381,826</u>	<u>\$ 139,697</u>	<u>\$ 5,358,990</u>
107年9月30日淨額	<u>\$ 1,142,302</u>	<u>\$ 945,829</u>	<u>\$ 1,888,691</u>	<u>\$ 20,227</u>	<u>\$ 253,331</u>	<u>\$ 55,549</u>	<u>\$ 4,305,929</u>

因太陽能電池於市場上銷售情況欠佳，合併公司預期用於生產該產品之機器設備之未來現金流入減少，致其可回收金額小於帳面金額，故合併公司於107年1月1日至9月30日認列減損損失281,462仟元。合併公司之太極能源公司係採用使用價值作為此機器設備之可回收金額，所採用之折現率為9.08%。該減損損失已列入合併綜合損益表之其他利益及損失項下。

合併公司之金運公司經管理階層評估可能產生減損損失之現金產生單位為機器設備，因預期用於生產該產品之機器設備之未來現金流入減少，故合併公司之金運公司於107年1月1日至9月30日認列減損損失1,089仟元。

上述合併公司之金運公司及太極公司本期共計認列減損損失282,551仟元，請參閱附註三十之說明。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

土地改良物	20 年
房屋及建築	
廠房主建物	20 至 50 年
機電動力設備	8 至 10 年
工程系統	4 至 6 年
機器設備	
自動倉儲系統	16 年
太陽能發電系統	16 至 20 年
無塵室設備	6 至 12 年
輸電配電變電設備	20 年
鍋爐設備	6 至 8 年
工具機器／機具	5 至 6 年
置件貼合切割生產線	6 至 9 年
檢測設備	6 至 10 年
運輸設備	5 至 8 年
其他設備	1 至 10 年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註四一。

十八、投資性不動產

	已完工投資性 不 動 產
<u>成 本</u>	
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 840,871
淨兌換差額	(<u>12,020</u>)
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 828,851</u>
<u>累計折舊及減損</u>	
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 214,422
折舊費用	27,611
淨兌換差額	(<u>2,702</u>)
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 239,331</u>
106 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 589,520</u>

(接 次 頁)

(承前頁)

	已完工投資性 不動產
<u>成本</u>	
107年1月1日餘額	\$ 831,401
淨兌換差額	(23,494)
107年9月30日餘額	<u>\$ 807,907</u>
<u>累計折舊及減損</u>	
107年1月1日餘額	\$ 249,420
折舊費用	28,238
淨兌換差額	(8,019)
107年9月30日餘額	<u>\$ 269,639</u>
106年12月31日及 107年1月1日淨額	<u>\$ 581,981</u>
107年9月30日淨額	<u>\$ 538,268</u>

合併公司之投資性不動產座落於中國江蘇省蘇州市蘇州工業園區，該地段因可比市場交易不頻繁且亦無法取得可靠之替代公允價值估計數，故無法可靠決定公允價值。

投資性不動產係以直線基礎按 20 年之耐用年限計提折舊。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。設定作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註四一。

十九、其他無形資產

	專 利 權	電腦軟體成本	合 計
<u>成本</u>			
106年1月1日餘額(重 編後)	\$ 4,613	\$ 44,042	\$ 48,655
單獨取得	-	967	967
淨兌換差額	(69)	(109)	(178)
106年9月30日餘額(重 編後)	<u>\$ 4,544</u>	<u>\$ 44,900</u>	<u>\$ 49,444</u>

(接次頁)

(承前頁)

	專 利 權	電腦軟體成本	合 計
<u>累計攤銷及減損</u>			
106年1月1日餘額(重編後)	\$ 2,224	\$ 37,886	\$ 40,110
攤銷費用	642	4,183	4,825
淨兌換差額	(<u>52</u>)	(<u>86</u>)	(<u>138</u>)
106年9月30日餘額(重編後)	<u>\$ 2,814</u>	<u>\$ 41,983</u>	<u>\$ 44,797</u>
106年9月30日淨額(重編後)	<u>\$ 1,730</u>	<u>\$ 2,917</u>	<u>\$ 4,647</u>
<u>成 本</u>			
107年1月1日餘額	\$ 4,527	\$ 45,548	\$ 50,075
單獨取得	-	7,178	7,178
處 分	-	(1,966)	(1,966)
淨兌換差額	(<u>9</u>)	<u>4</u>	(<u>5</u>)
107年9月30日餘額	<u>\$ 4,518</u>	<u>\$ 50,764</u>	<u>\$ 55,282</u>
<u>累計攤銷及減損</u>			
107年1月1日餘額	\$ 3,013	\$ 43,298	\$ 46,311
攤銷費用	525	2,332	2,857
處 分	-	(1,966)	(1,966)
淨兌換差額	<u>105</u>	<u>6</u>	<u>111</u>
107年9月30日餘額	<u>\$ 3,643</u>	<u>\$ 43,670</u>	<u>\$ 47,313</u>
106年12月31日及107年1月1日淨額	<u>\$ 1,514</u>	<u>\$ 2,250</u>	<u>\$ 3,764</u>
107年9月30日淨額	<u>\$ 875</u>	<u>\$ 7,094</u>	<u>\$ 7,969</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

專 利 權	3 至 7 年
電腦軟體成本	1 至 3 年

二十、預付租賃款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日 (重編後)
流 動	\$ 4,589	\$ 5,078	\$ 5,421
非 流 動	<u>173,492</u>	<u>181,889</u>	<u>182,575</u>
	<u>\$ 178,081</u>	<u>\$ 186,967</u>	<u>\$ 187,996</u>

預付租賃款係位於中國大陸及越南之土地使用權。

設定抵押作為借款擔保之預付租賃款金額，請參閱附註四一。

二一、其他資產

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日 (重編後)
<u>流 動</u>			
預付款項			
預付貨款及費用	\$ 202,456	\$ 125,183	\$ 337,834
留抵稅額	52,418	77,982	89,948
其他流動資產			
其他金融資產－備償戶 (附註四一)	336,239	627,657	176,830
工程存出保證金(附註 四一)	233	50,533	1,046
其 他	<u>1,090</u>	<u>1,245</u>	<u>699</u>
	<u>\$ 592,436</u>	<u>\$ 882,600</u>	<u>\$ 606,357</u>
<u>非 流 動</u>			
預付設備款	\$ 60,471	\$ 152,554	\$ 178,525
存出保證金(附註四一)	68,910	99,705	111,634
其他非流動資產			
長期預付貨款	81,427	96,039	101,357
其他金融資產－備償戶 (附註四一)	259,517	289,273	137,222
催收款項	101,380	104,359	108,437
備抵呆帳－催收款項	(101,380)	(104,359)	(108,437)
其 他	<u>3,450</u>	<u>3,450</u>	<u>3,450</u>
	<u>\$ 473,775</u>	<u>\$ 641,021</u>	<u>\$ 532,188</u>

(一) 預付貨款及長期預付貨款

合併公司之預付貨款及長期預付貨款，主係太極能源公司與中美矽晶製品股份有限公司簽訂購料合約，依合約規定支付的預付貨款。

截至 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日（重編後）長期預付貨款已分別提列累積減損損失 50,658 仟元、52,460 仟元及 52,090 仟元，請參閱附註四二之說明。

（二）預付設備款

合併公司之預付設備款，係為購置供應商品或勞務之生產使用之不動產、廠房及設備，依訂購合約預先支付之款項。

（三）存出保證金

合併公司存出保證金，主係太極能源公司與 SunEdison Products Singapore Pte, Ltd.（原名 MEMC Singapore Pte, Ltd.）簽訂購料合約，依合約規定支付的可扣抵進貨款購料保證金及支付不可退回之保證金。合併公司於 106 年 9 月 30 日依供應商債務重整聲明，經評估回收可能性提列減損損失 288,009 仟元。

截至 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日（重編後）止，存出保證金已提列累積減損損失皆為 1,048,772 仟元，請參閱附註四二之說明。

（四）催收款

合併公司催收款係逾期 1 年以上之應收款項，已認列 100% 備抵呆帳，請參閱附註十二之說明。

（五）其他金融資產

合併公司其他金融資產，主係提供向銀行申請開立承兌匯票所質押之活期存款以及取得工程標案提存之設質活存及銀行專戶。

二二、借 款

（一）短期借款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日 (重編後)
<u>無擔保借款</u>			
一信用額度借款	\$ 300,000	\$ 515,786	\$ 288,895
<u>擔保借款（附註四一）</u>			
一銀行借款	715,554	916,941	1,053,187
一台灣銀行等 11 行庫聯 貸案一乙項	649,366	328,179	397,092
	<u>\$ 1,664,920</u>	<u>\$ 1,760,906</u>	<u>\$ 1,739,174</u>

銀行週轉性借款之利率於 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日
及 9 月 30 日分別為 1.35%~6.343%、1.30%~5.488% 及 1.30%~5.22%。

(二) 應付短期票券

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日 (重編後)
應付商業本票	\$ -	\$ -	\$ 50,000
減：應付短期票券折價	-	-	(27)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 49,973</u>

(三) 長期借款

	到 期 日	重 大 條 款	有 效 利 率	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日 (重編後)
擔保借款						
台灣銀行南港分行(二)	109 年 6 月 28 日	借款總額 360,000 仟元，自 97 年 9 月 28 日起，每 3 個月為 1 期，分 48 期償還，利息月付。	2.45%	\$ 52,385	\$ 74,885	\$ 82,385
台灣銀行南港分行(七)	108 年 12 月 4 日	借款總額 900,000 仟元，一次撥貸，利息月付，本金期滿一次償還。	1.615%	900,000	900,000	900,000
台灣中小企業銀行(二) (已於 107 年 8 月 2 日 全數清償)	112 年 7 月 30 日	借款總額 158,400 仟元，自 100 年 10 月 30 日起，每 3 個月為 1 期，分 48 期償還，利息月付。	1.765%	-	75,900	79,200
台灣中小企業銀行(三)	107 年 8 月 31 日	自 104 年 8 月 31 日起，每月償還本息，共 36 期，第一期償還 4,400 仟元，其餘每期 4,160 仟元。	1.97%	-	37,440	45,760
華南銀行(一)	112 年 12 月 29 日	借款總額 54,000 仟元，自 100 年 1 月 29 日起，每月償還，利息月付。	1.850%	24,208	27,041	28,091
兆豐國際商業銀行(二)	107 年 8 月 3 日	一次撥貸，利息每月繳納一次，本金自寬限期 1.3 年滿後，按季共分 8 期平均攤還，一成定存擔保。	1.915%	-	56,250	75,000
上海商業儲蓄銀行(二)	109 年 11 月 10 日	借款總額 100,000 仟元，寬限期 2 年，按月繳息，本金自寬限期滿之日起每 3 個月為 1 期，共分 12 期平均攤還，按月繳息。	2.295%	75,000	100,000	100,000
第一商業銀行	121 年 10 月 13 日	借款總額 110,000 仟元，寬限期 1 年，一次或分次撥貸，按月繳息，本金自寬限期滿之日起每 1 個月為 1 期，共分 168 期平均攤還。	1.75%	110,000	110,000	-
台灣銀行等 11 行庫聯貸一 甲項	108 年 5 月 24 日	借款總額 492,958 仟元，自 105 年 6 月 6 日起每月償還利息，於到期日一次償還本金。	2.3867%	411,156	492,524	492,091
VIB 銀行	109年4月28日	借款總額 VND21,828,016 仟元，自首次動撥日起，每月償還利息，每 3 個月為 1 期，按期攤還本金。	3.5%~3.79%	16,852	23,614	26,412
永豐銀行	111年11月22日	借款總額 153,865 仟元，自首次動撥日起，每月為 1 期，分 144 及 180 期攤還本息。	2.365%~ 2.53%	144,776	153,498	-
東亞銀行	115 年 10 月 11 日	借款總額人民幣 44,000 仟元，每月等額本息還款。	5.488%	165,552	182,685	186,105
東亞銀行	115 年 10 月 13 日	借款總額人民幣 46,000 仟元，按月還息，本金到期償還。	5.488%	173,084	190,989	194,565

(接次頁)

(承前頁)

	到期日	重大條款	有效利率	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日 (重編後)
中租迪和股份有限公司	110年5月20日	借款總額 TWD220,326 仟元，自借款日起，每3個月為1期，分12期攤還本息。	2.85%	\$ 211,595	\$ -	\$ -
元大銀行	114年8月7日	借款總額 176,846 仟元，首次動撥日起後6個月，每月為1期，分168期攤還本息。	2.4%	176,003	-	-
減：列為1年內到期部分				2,460,611 (604,148) \$ 1,856,463	2,424,826 (378,871) \$ 2,045,955	2,209,609 (334,618) \$ 1,874,991

合併公司為上述長期借款提供擔保及質押資訊，請參閱附註四一。

合併公司之太極能源公司與聯貸銀行簽訂長期授信合約，須維持特定條款並每半年受檢一次，該借款於107年9月30日、106年12月31日及9月30日之帳面金額分別為417,958仟元、492,524仟元及492,091仟元。太極能源公司於107年6月30日、106年12月31日及6月30日違反聯貸銀行長期借款之特定條款，該特定條款主係與太極能源公司之利息保障倍數有關，太極能源公司管理階層於發現此違反情事時，立即通知聯貸主辦銀行重新就借款之條款進行協商，該協商已與聯貸主辦銀行取得107上半年度及106年上半年度之豁免，以及免予檢視107年度及106年度是否維持特定條款。因該借款到期日為108年5月24日，於107年6月30已全數轉列一年內到期之長期借款。

二三、應付票據及應付帳款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日 (重編後)
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	\$ 116,191	\$ 276,576	\$ 369,932
非因營業而發生	72	302	65
	<u>\$ 116,263</u>	<u>\$ 276,878</u>	<u>\$ 369,997</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 601,930</u>	<u>\$ 1,135,973</u>	<u>\$ 980,871</u>

購買原物料及商品平均賒帳期間為30~120天，帳列應付帳款，均不加計利息，合併公司定期檢視未付款狀況，以確保所有應付帳款於預先約定之信用期間償還。

二四、其他負債

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日 (重編後)
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付設備款	\$ 55,406	\$ 62,455	\$ 51,589
應付費用	581,920	570,610	511,041
其 他	<u>36,871</u>	<u>98,372</u>	<u>8,957</u>
	<u>\$ 674,197</u>	<u>\$ 731,437</u>	<u>\$ 571,587</u>
其他負債			
預收款項	\$ 5,776	\$ 99,498	\$ 182,735
其 他	<u>10,522</u>	<u>6,717</u>	<u>14,838</u>
	<u>\$ 16,298</u>	<u>\$ 106,215</u>	<u>\$ 197,573</u>
<u>非 流 動</u>			
長期遞延收入			
政府補助	<u>\$ 163,950</u>	<u>\$ 241,131</u>	<u>\$ 242,871</u>
其他負債			
存入保證金	<u>\$ 89,723</u>	<u>\$ 20,191</u>	<u>\$ 19,436</u>

合併公司取得政府補助並產生相關之遞延收入，請參閱附註三三。

二五、負債準備

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日 (重編後)
<u>流 動</u>			
保 固(一)	\$ 12,807	\$ 38,496	\$ 22,581
重 工(二)	<u>920</u>	<u>985</u>	<u>1,698</u>
	<u>\$ 13,727</u>	<u>\$ 39,481</u>	<u>\$ 24,279</u>
<u>非 流 動</u>			
保 固(一)	<u>\$ 4,423</u>	<u>\$ 3,883</u>	<u>\$ 3,728</u>

- (一) 保固負債準備係依銷售商品合約約定及須重工所估計之相關成本，本公司管理階層對於因保固及重工義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並考量新原料、製程變動或其他影響產品品質等因素調整。
- (二) 重工負債準備係銷售予客戶之商品因須重工所估計之相關成本，帳列營業成本。因預計折現影響不大，該重工負債準備之衡量金額並未予以折現。

二六、退職後福利計畫

107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及重編後 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及重編後 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 106 年及 105 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 658 仟元、632 仟元、1,974 仟元及 2,461 仟元。

二七、資產負債之到期分析

合併公司與自動化設備業務相關之資產及負債，係按營業週期作為劃分流動或非流動之標準，相關帳列金額依預期於資產負債表日後 1 年內及超過 1 年後將回收或清償之金額，列示如下：

	1 年 內	1 年 後	合 計
<u>107 年 9 月 30 日</u>			
資 產			
合約資產	<u>\$ 10,330</u>	<u>\$ 663,986</u>	<u>\$ 674,316</u>
負 債			
合約負債	<u>\$ 5,987</u>	<u>\$ 649,080</u>	<u>\$ 655,067</u>
<u>106 年 12 月 31 日</u>			
資 產			
應收建造合約款	<u>\$ 33,246</u>	<u>\$ 606,289</u>	<u>\$ 639,535</u>
負 債			
應付建造合約款	<u>\$ 463,831</u>	<u>\$ 40,784</u>	<u>\$ 504,615</u>
<u>106 年 9 月 30 日 (重編後)</u>			
資 產			
應收建造合約款	<u>\$ 11,756</u>	<u>\$ 776,307</u>	<u>\$ 788,063</u>
負 債			
應付建造合約款	<u>\$ 8,009</u>	<u>\$ 317,780</u>	<u>\$ 325,789</u>

二八、權 益

(一) 股 本

普 通 股

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
額定股數(仟股)	<u>402,000</u>	<u>402,000</u>	<u>402,000</u>
額定股本	<u>\$ 4,020,000</u>	<u>\$ 4,020,000</u>	<u>\$ 4,020,000</u>
已發行且付清股款之股 數(仟股)	<u>254,011</u>	<u>254,011</u>	<u>254,011</u>
已發行股本	<u>\$ 2,540,112</u>	<u>\$ 2,540,112</u>	<u>\$ 2,540,112</u>

(二) 資本公積

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日 (重編後)
得用以彌補虧損、發放現 金或撥充股本			
股票發行溢價	\$ 941,828	\$ 1,411,851	\$ 1,411,825
庫藏股票交易	<u>24,014</u>	<u>24,014</u>	<u>24,040</u>
	<u>\$ 965,842</u>	<u>\$ 1,435,865</u>	<u>\$ 1,435,865</u>

此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補累積虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註三十之(六)員工酬勞及董監事酬勞。

本公司所營事業目前處於營運成長階段，須以保留盈餘因應營運成長及投資需求之資金，現階段採取剩餘股利政策，並考量平衡股利以不低於當年度稅後淨利之 50% 分配，但董事會得考量公司實際資金狀況後，擬具分配議案提請股東會決議之。

盈餘之分派採現金股利及股票股利兩種方式配合發放，惟其中現金股利不低於股利總額 20%，但股東會得視未來資金規劃調整之。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 107 年 6 月 29 日及 106 年 6 月 28 日舉行股東常會，分別決議通過 106 及 105 年度虧損撥補案如下：

	106年度	105年度
法定盈餘公積彌補虧損	\$ -	\$ 24,800
資本公積彌補虧損	395,319	317,939

本公司考量許多股東持股期間長且投資成本遠高於目前市價，故本公司於 107 年 6 月 29 日及 106 年 6 月 28 日舉行股東常會，分別決議通過由本公司以超過票面金額發行股票所得之溢額產生之資本公積中，分別配發股東現金紅利 74,704 仟元及 124,506 仟元。以已發行股份 254,011 仟股扣除庫藏股 5,000 仟股後之實際流通在外股數 249,011 仟股計算，每股分別配發現金 0.3 元及 0.5 元。

(四) 特別盈餘公積

合併公司於首次採用 IFRSs 時，帳列未實現重估增值及累積換算調整數轉入保留盈餘之金額分別為 157,180 仟元及 188,124 仟元，合計 345,304 仟元，減除因 101 年度處分土地，而於處分時迴轉所應提列之特別盈餘公積 1,704 仟元後之淨額 343,600 仟元，已予以提列相同數額之特別盈餘公積。

首次採用 IFRSs 因土地所提列之特別盈餘公積，得於處分或重分類時迴轉。因國外營運機構（包括子公司）財務報表換算之兌換差額所提列之特別盈餘公積，係依合併公司處分比例迴轉，待合併公司喪失重大影響時，則全數迴轉。於分派盈餘時，尚應就報導期間結束日帳列其他股東權益減項淨額與首次採用 IFRSs 所提列之特別盈餘公積之差額補提列特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額：

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日 (重編後)
期初餘額	(\$ 143,498)	(\$ 113,323)
稅率變動	670	-
當期產生		
國外營運機構之換算		
差額	(34,783)	(41,262)
處分子公司部分權益	(1,399)	-
期末餘額	<u>(\$ 179,010)</u>	<u>(\$ 154,585)</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

106年1月1日餘額	(\$ 51,442)
當期產生	
未實現損益	30,236
重分類調整	
處分備供出售金融資產	(17,381)
106年9月30日餘額	<u>(\$ 38,587)</u>
107年1月1日餘額 (IAS 39)	(\$ 59,736)
追溯適用 IFRS 9 之影響數	59,736
107年1月1日餘額 (IFRS 9)	<u>\$ -</u>

3. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益

	107年1月1日 至9月30日
期初餘額 (IAS 39)	\$ -
追溯適用 IFRS 9 之影響數	(15,318)
期初餘額 (IFRS 9)	(15,318)
當期產生	
採用權益法之子公司之份額	26
處分子公司部分權益	(20)
期末餘額	<u>(\$ 15,312)</u>

(六) 非控制權益

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日 (重編後)
期初餘額	\$ 3,152,926	\$ 3,714,461
本期淨損	(879,052)	(488,736)
本期其他綜合損益		
稅率變動	45	-
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(6,194)	(55,292)
備供出售金融資產未實 現損益	(6)	(15)
處分太極能源子公司部分權 益 (附註三五)	19,556	-
非控制權益未依持股比例增 資廣奕置業公司 (附註三 五)	(4,034)	-
期末餘額	<u>\$ 2,283,241</u>	<u>\$ 3,170,418</u>

(七) 庫藏股票

收 回 原 因	轉讓股份予員工 (仟 股)
106 年 1 月 1 日 股 數	<u>5,000</u>
106 年 9 月 30 日 股 數	<u>5,000</u>
107 年 1 月 1 日 股 數	<u>5,000</u>
107 年 9 月 30 日 股 數	<u>5,000</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二九、收 入

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日 (重編後)	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日 (重編後)
客戶合約收入				
商品銷售收入	\$ 582,959	\$ 1,738,740	\$ 2,555,378	\$ 4,498,913
工程收入	626,738	601,055	1,741,028	1,526,158
勞務收入	<u>2,471</u>	<u>9,722</u>	<u>32,446</u>	<u>29,552</u>
	<u>\$ 1,212,168</u>	<u>\$ 2,349,517</u>	<u>\$ 4,328,852</u>	<u>\$ 6,054,623</u>

(一) 合約餘額

	107年9月30日
應收帳款及票據（附註十二）	<u>\$ 1,010,145</u>
合約資產	
太陽能設備工程	\$ 6,048
自動化設備建造	<u>668,268</u>
合約資產－流動	<u>\$ 674,316</u>
合約負債	
商品銷貨	\$ 69,994
太陽能設備工程	11,003
自動化設備建造	<u>574,070</u>
合約負債－流動	<u>\$ 655,067</u>

(二) 客戶合約收入之細分

收入細分資訊請參閱附註四五。

三十、本期淨（損）利

(一) 其他收入

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日 (重編後)	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日 (重編後)
租金收入－投資性不動 產	\$ 11,230	\$ 20,841	\$ 46,532	\$ 50,323
利息收入				
銀行存款	5,390	27,651	17,839	70,216
政府補助收入（附註三 三）	67,650	2,558	75,777	18,604
技術、測試、勞務收入 ／鋼板收入	368	1,931	3,264	4,477
股利收入	1,736	826	1,921	2,144
理賠收入	-	1,478	-	5,007
其 他	158	60	5,059	1,827
	<u>\$ 86,532</u>	<u>\$ 55,345</u>	<u>\$ 150,392</u>	<u>\$ 152,598</u>

(二) 其他利益及損失

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日 (重編後)	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日 (重編後)
處分不動產、廠房及設 備利益	\$ 147,895	\$ 13,844	\$ 148,013	\$ 14,458
處分待出售非流動資產 利益	-	6,371	-	6,371
處分金融資產損益				
備供出售金融資產	-	31,716	-	17,423

(接次頁)

(承前頁)

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日 (重編後)	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日 (重編後)
金融資產及金融負債損益				
持有供交易之金融資產	(\$ 4,320)	\$ 2,790	\$ 9,771	\$ 14,823
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	9,058	-	9,058	-
指定透過損益按公允價值衡量之金融資產	23	(382)	178	384
持有供交易之金融負債	693	-	-	(1,258)
處分關聯企業損益(附註三四)	-	-	79,197	-
廉價購買利益—取得子公司	-	-	6,007	-
淨外幣兌換利益(損失)	(61,785)	18,858	(49,339)	(52,939)
減損損失(附註十七)	(153,205)	-	(284,792)	(307,800)
賠償(損失)利益	-	115,048	(30,000)	115,048
其他收支	<u>3,292</u>	<u>964</u>	<u>8,346</u>	<u>1,303</u>
	<u>(\$ 58,349)</u>	<u>\$ 189,209</u>	<u>(\$ 103,561)</u>	<u>(\$ 192,187)</u>

合併公司之太極能源公司對供應商 SunEdsion 之債權依 106 年 6 月債務重整計畫債權人會議通知聲明，經與律師討論，綜合評估回收可能性就帳列相關之其他應收款及存出保證金分別提列 20,854 仟元及 288,009 仟元減損扣除預收貨款 1,063 仟元淨額後提列減損損失 307,800 仟元，請參閱附註四二相關說明。

合併公司於 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之減損損失，請參閱附註十七相關說明。

合併公司之本公司與力霖股份有限公司就中壢工業區不動產之買賣斡旋案件，於 107 年 6 月 28 於法院達成和解，本公司同意給付力霖股份有限公司 30,000 仟元之賠償款。

(三) 財務成本

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日 (重編後)	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日 (重編後)
銀行借款利息	<u>\$ 21,943</u>	<u>\$ 29,113</u>	<u>\$ 57,095</u>	<u>\$ 78,274</u>

利息資本化相關資訊如下：

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日 (重編後)	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日 (重編後)
利息資本化金額	\$ -	\$ -	\$ 119	\$ 1,028
利息資本化利率	-	-	2.2803% ~4.8401%	2.3106% ~5.1768%

(四) 折舊及攤銷

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日 (重編後)	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日 (重編後)
不動產、廠房及設備	\$ 120,600	\$ 204,369	\$ 548,195	\$ 664,983
投資性不動產	9,223	9,292	28,238	27,611
無形資產	728	1,587	2,857	4,825
預付租賃款	<u>1,169</u>	<u>1,045</u>	<u>3,081</u>	<u>3,106</u>
合 計	<u>\$131,720</u>	<u>\$ 216,293</u>	<u>\$ 582,371</u>	<u>\$ 700,525</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 119,574	\$ 184,979	\$ 524,327	\$ 602,748
營業費用	<u>10,249</u>	<u>28,682</u>	<u>52,106</u>	<u>89,846</u>
	<u>\$ 129,823</u>	<u>\$ 213,661</u>	<u>\$ 576,433</u>	<u>\$ 692,594</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 584	\$ 525	\$ 1,234	\$ 1,597
營業費用	<u>1,313</u>	<u>2,107</u>	<u>4,704</u>	<u>6,334</u>
	<u>\$ 1,897</u>	<u>\$ 2,632</u>	<u>\$ 5,938</u>	<u>\$ 7,931</u>

(五) 員工福利費用

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日 (重編後)	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日 (重編後)
短期員工福利	\$ 301,612	\$ 410,317	\$ 882,819	\$ 910,169
退職後福利				
確定提撥計畫	10,036	10,001	24,751	23,442
確定福利計畫(附註二六)	<u>658</u>	<u>632</u>	<u>1,974</u>	<u>2,461</u>
	<u>10,694</u>	<u>10,633</u>	<u>26,725</u>	<u>25,903</u>
員工福利總計	<u>\$ 312,306</u>	<u>\$ 420,950</u>	<u>\$ 909,544</u>	<u>\$ 936,072</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 180,408	\$ 173,328	\$ 545,910	\$ 581,955
營業費用	<u>131,898</u>	<u>247,622</u>	<u>363,634</u>	<u>354,117</u>
	<u>\$ 312,306</u>	<u>\$ 420,950</u>	<u>\$ 909,544</u>	<u>\$ 936,072</u>

(六) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以 5%~15% 及 1%~3% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。本公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別為稅前淨利及稅前淨損，惟公司尚有累積虧損，故不擬估列員工酬勞及董監事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

106 及 105 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 106 及 105 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司 107 及 106 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 減損損失（迴轉利益）

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日 (重編後)	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日 (重編後)
存貨(包含於營業成本)	\$ 15,597	\$ 17,061	\$ 20,750	\$ 6,059
長期預付貨款(包含於 營業成本)	(2,005)	(5,077)	(1,802)	(10,126)
存出保證金(包含於其 他利益及損失)	2,241	-	2,241	288,009
其他應收款(包含於其 他利益及損失)	-	-	-	20,854
預收貨款(包含於其他 利益及損失)	-	-	-	(1,063)
不動產、廠房及設備(包 含於其他利益及損 失)	150,964	-	282,551	-
	<u>\$ 166,797</u>	<u>\$ 11,984</u>	<u>\$ 303,740</u>	<u>\$ 303,733</u>

三一、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日 (重編後)	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日 (重編後)
當期所得稅				
本期產生者	(\$ 1,740)	\$ 10,942	\$ 24,448	\$ 21,673
以前年度調整	4,250		4,250	
遞延所得稅				
本期產生者	25,422	22,024	3,660	16,341
稅率變動	-	-	(46,554)	-
認列於損益之所得稅利 益	<u>\$ 27,932</u>	<u>\$ 32,966</u>	<u>(\$ 14,196)</u>	<u>\$ 38,014</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日 (重編後)	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日 (重編後)
遞延所得稅				
稅率變動	\$ -	\$ -	(\$ 670)	\$ -
當期產生	(21,038)	5,427	(10,093)	(19,776)
— 國外營運機構換 算	<u>(\$ 21,038)</u>	<u>\$ 5,427</u>	<u>(\$ 10,763)</u>	<u>(\$ 19,776)</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 105 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

三二、每股盈餘（虧損）

	單位：每股元			
	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日 (重編後)	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日 (重編後)
基本每股盈餘（虧損）	<u>\$ 0.45</u>	<u>\$ 0.57</u>	<u>\$ 0.08</u>	<u>(\$ 0.57)</u>
稀釋每股盈餘（虧損）	<u>\$ 0.45</u>	<u>\$ 0.57</u>	<u>\$ 0.08</u>	<u>(\$ 0.57)</u>

用以計算每股盈餘（虧損）之淨利（損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日 (重編後)	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日 (重編後)
用以計算基本每股盈餘(虧損)之淨損	<u>\$ 111,000</u>	<u>\$ 141,997</u>	<u>\$ 18,778</u>	<u>(\$ 141,810)</u>
用以計算稀釋每股盈餘(虧損)之淨損	<u>\$ 111,000</u>	<u>\$ 141,997</u>	<u>\$ 18,778</u>	<u>(\$ 141,810)</u>

股 數

單位：仟股

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日 (重編後)
用以計算基本每股盈餘(虧損)之普通股加權平均股數	249,011	249,011	249,011	249,011
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘(虧損)之普通股加權平均股數	<u>249,011</u>	<u>249,011</u>	<u>249,011</u>	<u>249,011</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

三三、政府補助

- (一) 合併公司之本公司委託太極能源公司建造之台南學甲廠太陽能發電系統工程，已於 99 年 7 月完成驗收，並獲得經濟部能源局補助款 125,235 仟元，帳列長期遞延收入，並依太陽能發電系統工程經濟效益年限 16 年分年攤銷轉列損益，截至 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，未攤銷餘額分別為 67,183 仟元及 69,140 仟元，106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列收益 5,870 仟元，該不動產、廠房及設備已於 107 年 8 月出售，並將剩餘之遞延收入 67,183 仟元全數認列為收益。

- (二) 合併公司之太極昆山公司，97 年於昆山經濟技術開發區設廠製造太陽能電池，該區管理委員會為提供優惠之投資條件並考慮到太極昆山公司之投資情況，以及所取得土地使用權之地質情況，同意一次性補助基礎建設費 155,756 仟元，並依土地使用權使用期限 50 年分年攤銷。截至 107 年及 106 年 9 月 30 日止，攤銷後新台幣餘額為 116,657 仟元（人民幣 26,298 仟元）及 122,631 仟元（人民幣 26,946 仟元）帳列長期遞延收入，107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列收益 2,232 仟元及 2,183 仟元。
- (三) 合併公司之太極昆山公司 106 年 12 月、5 月、105 年 9 月及 104 年 9 月分別取得政府一次性補助 1,892 仟元（人民幣 419 仟元）、1,184 仟元（人民幣 264 仟元）、813 仟元（人民幣 176 仟元）及 2,060 仟元（人民幣 398 仟元），並依設備耐用年限分別以 6 年、5 年、5 年及 10 年分期攤銷。截至 107 年及 106 年 9 月 30 日止，攤銷後新台幣餘額為 3,665 仟元（人民幣 826 仟元）及 2,669 仟元（人民幣 587 仟元）帳列長期遞延收入，107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列收益 682 仟元及 608 仟元。
- (四) 合併公司之太極能源公司建造桃園中壢廠太陽能發電系統工程，已於 100 年 10 月完成驗收，並獲得經濟部能源局補助款 76,616 仟元，該金額已列為遞延收入，並依太陽能發電系統工程經濟效益年限 16 年分年攤銷轉列損益，截至 107 年及 106 年 9 月 30 日帳列長期遞延收入 43,628 仟元及 48,431 仟元，107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列收益 3,602 仟元及 3,603 仟元。

三四、企業合併

(一) 收購子公司

	主要營運活動	收 購 日	具表決權之 所有權權益／ 收購比例(%)	移 轉 對 價
			收購比例(%)	
蘇州廣奕置業開發有限公司	房地產經營	107年1月25日	100	<u>\$ 302,782</u>

合併公司收購蘇州廣奕置業開發有限公司係為繼續擴充合併公司業務多樣性之營運。

(二) 移轉對價

	蘇州廣奕置業開發 有 限 公 司
現 金	<u>\$ 302,782</u>

(三) 收購日取得之資產及承擔之負債

	蘇州廣奕置業開發 有 限 公 司
流動資產	
現金及約當現金	\$ 20,949
其他應收款	231
在建房地	1,875,454
預付款項	1,864
其他流動資產	13,449
非流動資產	
不動產、廠房及設備	495
存出保證金	1,535
流動負債	
應付帳款	(8,792)
其他應付款	(244,580)
其他應付款－關係人	(1,070,967)
其他流動負債	(<u>460</u>)
	<u>\$ 589,178</u>

(四) 因收購產生之廉價購買利益

	蘇州廣奕置業開發 有 限 公 司
移轉對價	\$ 302,782
加：先前已持有被收購者之 權益	201,192
減：所取得可辨認淨資產之 公允價值	(<u>589,178</u>)
因收購產生之利益	(<u>\$ 85,204</u>)
處分投資利益	(\$ 79,197)
因收購產生之廉價購買利益	(<u>6,007</u>)
	(<u>\$ 85,204</u>)

(五) 取得子公司之淨現金流出

	蘇州廣奕置業開發 有 限 公 司
現金支付之對價	\$ 302,782
減：取得之現金及約當現金 餘額	(20,949) <u>\$ 281,833</u>

(六) 企業合併對經營成果之影響

自收購日起，來自被收購公司之經營成果如下：

	蘇州廣奕置業開發 有 限 公 司
營業收入	\$ -
本期淨損	<u>(\$ 23,614)</u>

倘該等企業合併係發生於收購日所屬之會計年度開始日，107年1月1日至9月30日合併公司擬制營業收入及淨損分別為0仟元及25,498仟元。該等金額無法反映若企業合併於收購當年度開始日完成時，合併公司實際可產生之收入及營運結果，亦不應作為預測未來營運結果之用。

於編製假設合併公司自收購日所屬之會計年度開始日即收購蘇州廣奕置業開發有限公司之擬制營業收入及淨損時，管理階層業已將下列因素納入考量：

1. 按企業合併原始會計處理時之廠房及不動產公允價值作為折舊計算基礎，而非依收購前財務報表認列之帳面金額計算折舊；
及
2. 依據企業合併後合併公司之資金狀況、信用評等、負債對權益比率估算借款成本。

三五、與非控制權益之權益交易

合併公司於107年1月2日至1月5日陸續處分其對太極能源公司之持股，致持股比例由27.52%下降為27.09%。

合併公司之太極昆山公司於 107 年 3 月 20 日未依持股比例增資廣奕置業公司，致持股比例由 48% 下降為 42.86%，其中歸屬於太極能源公司非控制權益所享有之權益由 35% 下降為 31.25%。

合併公司之太極昆山公司於 107 年 9 月未依持股比例增資廣奕置業公司，致持股比例由 42.86% 下降為 40%，其中歸屬於太極能源公司非控制權益所享有之權益由 31.25% 下降為 29.16%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

	107年1月1日 至9月30日
收取之現金對價	\$ 19,480
支付之現金對價	(14,889)
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算應轉 入非控制權益之金額	(18,137)
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算應轉 出非控制權益之金額	4,034
調整歸屬於本公司業主之其他綜合損益	
一 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(1,399)
一 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金 融資產未實現損益	(20)
權益交易差額	<u>(\$ 10,931)</u>
<u>權益交易差額調整科目</u>	
待彌補虧損（實際處分子公司部分權益）	(\$ 76)
待彌補虧損（對子公司所有權變動）	<u>(10,855)</u>
	<u>(\$ 10,931)</u>

三六、現金流量資訊

非現金交易

合併公司於 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

- (一) 合併公司於 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日（重編後）將預付設備款重分類至不動產、廠房及設備分別為 118,961 仟元及 386,293 仟元。

- (二) 合併公司於 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日(重編後)購置不動產、廠房及設備之應付設備款，分別減少 7,049 仟元及減少 28,131 仟元。
- (三) 合併公司於 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日處分持有供交易之金融資產之應收處分投資款增加 2,511 仟元。
- (四) 合併公司因取得對廣奕置業公司之控制權，相關資產及負債已納入合併財務報表，請詳附註三四。
- (五) 合併公司於 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日將合約資產重分類至不動產、廠房及設備，金額為 107,278 仟元。
- (六) 合併公司於 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日將已減損之其他應收款重分類至催收款為 14,519 仟元。

三七、營業租賃協議

合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司之投資性不動產，租賃期間為 1~3 年，並有延展租期之選擇權。所有營業租賃合約未包含承租人於行使續租權時，依市場租金行情調整租金之條款。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

不可取消之營業租賃之未來最低租賃給付額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
1 年 內	\$ 14,275	\$ 58,822	\$ 64,744
超過 1 年但未超過 5 年	55,421	210,538	174,699
超過 5 年	-	-	42,672
	<u>\$ 69,696</u>	<u>\$ 269,360</u>	<u>\$ 282,115</u>

三八、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略目前並無變化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司主要管理階層每月重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本、資金調度及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

三九、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司截至 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日（重編後）止，尚無帳面金額與公允價值有重大差異之金融資產及金融負債。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

107 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
國內上市（櫃）及興櫃股票	\$ 128	\$ -	\$ -	\$ 128
國外上市（櫃）及興櫃股票	9,655	-	-	9,655
國內未上市（櫃）股票	-	-	43,282	43,282
基金受益憑證	193,092	-	-	193,092
結構式存款	-	6,132	-	6,132
合 計	<u>\$ 202,875</u>	<u>\$ 6,132</u>	<u>\$ 43,282</u>	<u>\$ 252,289</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
<u>權益工具投資</u>				
一國內未上市（櫃）股票	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 26,913</u>	<u>\$ 26,913</u>
<u>透過損益按公允價值衡量之金融負債</u>				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 556	\$ -	\$ 556
匯率選擇權	-	-	336	336
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 556</u>	<u>\$ 336</u>	<u>\$ 892</u>

106 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
國內上市（櫃）有價證券				
一 權益投資	\$ 9,537	\$ -	\$ -	\$ 9,537
結構式存款	-	695	-	695
合 計	<u>\$ 9,537</u>	<u>\$ 695</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,232</u>
<u>備供出售金融資產</u>				
<u>權益工具投資</u>				
一 國內上市（櫃）有價證券	\$ 106	\$ -	\$ -	\$ 106
一 國外上市（櫃）有價證券	8,857	-	-	8,857
一 國內未上市（櫃）有價證券	-	-	72,977	72,977
基金受益憑證	275,114	-	-	275,114
合 計	<u>\$ 284,077</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 72,977</u>	<u>\$ 357,054</u>
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融負債</u>				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 2,691	\$ -	\$ 2,691

106 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
結構式存款	\$ -	\$ 19,240	\$ -	\$ 19,240
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市（櫃）有價證券				
一 權益投資	\$ 147	\$ -	\$ -	\$ 147
國外上市（櫃）有價證券				
一 權益投資	9,384	-	-	9,384
國內未上市（櫃）有價證券				
一 權益投資	-	-	80,695	80,695
國外未上市（櫃）有價證券				
一 權益投資	-	-	15,016	15,016
基金受益憑證	125,013	-	-	125,013
合 計	<u>\$ 134,544</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 95,711</u>	<u>\$ 230,255</u>

107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第3等級公允價值衡量之調節

107年1月1日至9月30日

金融資產	透過損益按公允價值衡量之金融工具	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	合 計
期初餘額	\$ -	\$ 72,977	\$ 72,977
重分類	46,064	(46,064)	-
處分	(2,782)	-	(2,782)
期末餘額	<u>\$ 43,282</u>	<u>\$ 26,913</u>	<u>\$ 70,195</u>

金融負債	透過損益按公允價值衡量持有供交易
年初餘額	\$ -
認列於損益（其他利益及損益）－已實現	336
年底餘額	<u>\$ 336</u>

106年1月1日至9月30日

金融資產	備供出售金融工具投資
期初餘額	\$ 106,138
認列於損益（處分備供出售金融資產利益）	(31,698)
認列於其他綜合損益（備供出售金融資產未實現損益）	21,271
期末餘額	<u>\$ 95,711</u>

金融負債	透過損益按公允價值衡量持有供交易
期初餘額	\$ -
認列於損益（其他利益及損失）－已實現	1,334
處分／結清	(1,334)
期末餘額	<u>\$ -</u>

3. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
衍生工具－遠期外匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。
衍生工具－理財商品合約	現金流量折現法：按期末之可觀察市場利率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

4. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

- (1) 衍生工具－匯率選擇權係採用選擇權定價模式估算公允價值，採用之重大不可觀察輸入值為匯率波動率。當匯率波動率增加，該等衍生工具公允價值將會增加。
- (2) 未上市（櫃）權益工具之公允價值估計係基於對被投資者財務狀況與營運結果之分析、最近交易價格、相同權益工具於非活絡市場之報價、類似工具於活絡市場之報價及可比公司評價乘數等，非由可觀察市場價格或利率支持之假設。重大不可觀察輸入值如下，當長期收入成長率增加及長期稅前營業利潤率增加時，該等投資公允價值將會增加。

(三) 金融工具之種類

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日 (重編後)
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
指定為透過損益按公允價值衡量	\$ -	\$ 10,232	\$ 19,240
強制透過損益按公允價值衡量	252,289	-	-
放款及應收款（註 1）	-	5,627,171	4,707,800
備供出售金融資產	-	357,054	230,255

（接次頁）

(承前頁)

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日 (重編後)
按攤銷後成本衡量之金融 資產(註2)	\$ 3,442,803	\$ -	\$ -
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產 權益工具投資	26,913	-	-
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量 持有供交易	892	2,691	-
按攤銷後成本衡量(註3)	5,607,644	6,350,211	5,940,647

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金及其他金融資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含現金及約當現金、債務工具投資、應收票據及應收帳款、其他應收款、存出保證金及其他金融資產等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註3：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款、存入保證金及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務工具投資、應收帳款、應付帳款及借款等。合併公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地

針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

財務管理部門每季對合併公司之風險管理委員會提出報告，該委員會係為專責監督風險與落實政策以減輕暴險之獨立組織。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）以及其他價格風險（參閱下述(3)）。合併公司從事各式衍生金融工具以管理所承擔之外幣匯率及利率風險，包括：

- A. 以遠期外匯合約或匯率選擇權規避因收付款及購買原物料之幣別不同而產生之匯率風險；
- B. 藉由維持一適當之固定利率及變動利率組合減輕現金流量及公允價值波動之風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 70% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有 76% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約及匯率選擇權管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註四三。

敏感度分析

合併公司主要受到美金及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 3% 時，合併公司之敏感度分析。3% 係

為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 3% 予以調整。敏感度分析之範圍包括借款中非以債權人或借款人功能性貨幣計價者。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 3% 時，將使稅後淨損或權益減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 3% 時，其對稅後淨損或權益之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日 (重編後)	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日 (重編後)
損 益	\$ 6,416 (i)	\$ 15,875(i)	\$ 31,267 (i)	\$ 25,979(i)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金及人民幣計價應收、應付款項及借款。

合併公司於本年度對美金匯率敏感度減少，主係因以美金計價之應收帳款減少所致；對人民幣匯率敏感度增加，主係因以人民幣計價之應收帳款增加所致。管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映期中暴險情形。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定利率組合來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日 (重編後)
具公允價值利率風險			
金融資產	\$ 544,652	\$ 216,553	\$ 181,450
具現金流量利率風險			
金融資產	1,123,296	1,559,524	1,681,716
金融負債	4,125,531	4,185,732	3,948,783

合併公司因持有變動利率銀行借款而面臨現金流量利率風險之暴險。此等情況符合合併公司維持浮動利率借款以降低利率公允價值風險之政策。合併公司之現金流量利率風險主要係因新台幣計價借款相關之指標利率波動。

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日（重編後）之稅後淨損將分別增加／減少 18,013 仟元及增加／減少 14,112 仟元，主因為合併公司之變動利率借款之公允價值利率風險之暴險。

(3) 其他價格風險

合併公司因上市櫃權益證券投資及受益憑證投資而產生證券價格暴險。合併公司管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險。此外，合併公司指派特定團隊監督價格風險並評估何時須增加被避風險之避險部位。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 3%，107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後損益將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而增加／減少 7,569 仟元。107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值變動而增加／減少 807 仟元。

若權益價格上漲／下跌 3%，106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日（重編後）稅後其他綜合損益將因其他備供出售金融資產公允價值之變動而增加／減少 6,908 仟元。

合併公司本期對價格風險之敏感度上升，主因所持有之權益證券投資增加所致。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係多與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。另外，合併公司亦使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，於每次出貨前檢視客戶之帳款是否逾期及近期收款狀況，並透過合併公司內部人員監控放行，以降低發生信用風險之可能。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至107年9月30日暨106年12月31日及9月30日(重編後)止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(3)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包括本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

107年9月30日

	加權平均有 效利率(%)	短 於 1 年	1 至 3 年	4 至 5 年	5 年 以 上
無附息負債					
應付票據		\$ 116,263	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款		601,930	-	-	-
其他應付款		674,197	-	-	-
存入保證金		89,723	-	-	-
浮動利率工具					
短期借款	2.59	1,708,094	-	-	-
長期借款	2.56	<u>611,894</u>	<u>1,290,246</u>	<u>125,718</u>	<u>371,952</u>
		<u>\$ 3,802,101</u>	<u>\$ 1,290,246</u>	<u>\$ 125,718</u>	<u>\$ 371,952</u>

106 年 12 月 31 日

	加權平均有 效利率(%)	短 於 1 年	1 至 3 年	4 至 5 年	5 年 以 上
<u>無附息負債</u>					
應付票據		\$ 276,878	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款		1,135,973	-	-	-
其他應付款		731,437	-	-	-
存入保證金		20,191	-	-	-
<u>浮動利率工具</u>					
短期借款	2.25	1,800,539	-	-	-
長期借款	2.54	<u>383,685</u>	<u>1,698,698</u>	<u>115,447</u>	<u>365,883</u>
		<u>\$4,348,703</u>	<u>\$1,698,698</u>	<u>\$ 115,447</u>	<u>\$ 365,883</u>

106 年 9 月 30 日

	加權平均有 效利率(%)	短 於 1 年	1 至 3 年	4 至 5 年	5 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>					
<u>無附息負債</u>					
應付短期票券		\$ 49,973	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據		369,997	-	-	-
應付帳款		980,871	-	-	-
其他應付款		571,587	-	-	-
存入保證金		19,436	-	-	-
<u>浮動利率工具</u>					
短期借款	2.16	1,776,762	-	-	-
長期借款	2.57	<u>338,921</u>	<u>1,597,985</u>	<u>111,748</u>	<u>264,827</u>
		<u>\$4,107,547</u>	<u>\$1,597,985</u>	<u>\$ 111,748</u>	<u>\$ 264,827</u>

(2) 衍生金融負債之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具之流動性分析，就採淨額交割之衍生工具而言，係以未折現之合約淨現金流入及流出為基礎編製；就採總額交割之衍生工具而言，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。當應付或應收金額不固定時，揭露之金額係依資產負債表日殖利率曲線所推估之預計利率決定。

107 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3個月至1年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
<u>淨額交割</u>					
匯率選擇權	\$ 336	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
遠期外匯合約	<u>179</u>	<u>377</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 515</u>	<u>\$ 377</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

106 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3個月至1年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
淨額交割					
遠期外匯合約	\$ 2,691	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

(3) 融資額度

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日 (重編後)
無擔保銀行透支額度 (每年重新檢視)			
— 已動用金額	\$ 300,000	\$ 560,000	\$ 288,895
— 未動用金額	124,289	1,226,832	511,659
	<u>\$ 424,289</u>	<u>\$ 1,786,832</u>	<u>\$ 800,554</u>
有擔保銀行借款額度 (雙方同意下得展 期)			
— 已動用金額	\$ 3,682,554	\$ 3,669,943	\$ 3,690,190
— 未動用金額	1,572,655	1,396,196	2,232,153
	<u>\$ 5,255,209</u>	<u>\$ 5,066,139</u>	<u>\$ 5,922,343</u>
有擔保其他借款額度			
— 已動用金額	\$ 211,595	\$ -	\$ -
— 未動用金額	-	-	-
	<u>\$ 211,595</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

四十、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
蘇州廣奕置業開發有限公司	關聯企業（自 107 年 1 月起已變為 合併公司之子公司）
中實顧問股份有限公司	實質關係人
茹鎰有限公司	實質關係人
龍子工業有限公司	實質關係人
順眾投資股份有限公司	實質關係人
謝 清 福	本公司之董事長

(二) 應收關係人款項 (不含對關係人放款及合約資產)

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日 (重編後)
其他應收款	關聯企業	\$ -	\$ 32,234	\$ 16,372

流通在外之應收關係人款項未收取保證。107年及106年1月1日至9月30日應收關係人款項並未提列備抵損失。

(三) 應付關係人款項 (不含向關係人借款)

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日 (重編後)
存入保證金	實質關係人	\$ 60	\$ 60	\$ 60

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(四) 取得之不動產、廠房及設備

關 係 人 類 別 / 名 稱	取	得	價	款
	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
關聯企業 順眾投資股份有限公司	\$ -	\$ 162,773	\$ -	\$ 162,773

(五) 對關係人放款

關 係 人 類 別 / 名 稱	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日 (重編後)
關聯企業 蘇州廣奕置業開發有限公司	\$ -	\$ 1,025,757	\$ 956,590

合併公司提供短期放款予蘇州廣奕置業開發有限公司已取得該公司之不動產作為擔保，利率與市場利率相近。106年1月1日至9月30日相關利息收入為47,158仟元。

(六) 其他關係人交易

租金收入

107年7月1日至9月30日						
關 係 人 類 別	租 賃 標 的	租 期	租 金 決 定	月 租	租 金 收 入	
實質關係人	台北市南港路二段97號3樓	107.06.01~110.05.31	議 價	\$ 20	\$ 60	
107年1月1日至9月30日						
關 係 人 類 別	租 賃 標 的	租 期	租 金 決 定	月 租	租 金 收 入	
實質關係人	台北市南港路二段97號3樓	107.06.01~110.05.31	議 價	\$ 20	\$ 180	

106年7月1日至9月30日（重編後）						
關係人類別	租賃標的	租期	租金決定	月租	租金收入	
實質關係人	台北市南港路二段 97 號 3 樓	106.08.01~107.07.31	議價	\$ 20	\$ 60	
關聯企業	蘇州時代廣場 23 幢 609-2、610 室	106.01.01~106.12.31	議價	131	395	
						\$ 455

106年1月1日至9月30日（重編後）						
關係人類別	租賃標的	租期	租金決定	月租	租金收入	
實質關係人	台北市南港路二段 97 號 3 樓	106.08.01~107.07.31	議價	\$ 20	\$ 180	
關聯企業	蘇州時代廣場 23 幢 609-2、610 室	106.01.01~106.12.31	議價	131	1,176	
						\$ 1,356

租金費用

107年7月1日至9月30日						
關係人類別	租賃標的	租期	租金決定	月租	租金費用	
實質關係人	高雄市前鎮區新都路 21 號	98.01.01~107.12.31	議價	\$ 196	\$ 586	
實質關係人	高雄市前鎮區新大路 12 號	98.01.01~107.12.31	議價	186	558	
						\$ 1,144

107年1月1日至9月30日						
關係人類別	租賃標的	租期	租金決定	月租	租金費用	
實質關係人	高雄市前鎮區新都路 21 號	98.01.01~107.12.31	議價	\$ 196	\$ 1,760	
實質關係人	高雄市前鎮區新大路 12 號	98.01.01~107.12.31	議價	186	1,674	
						\$ 3,434

106年7月1日至9月30日						
關係人類別	租賃標的	租期	租金決定	月租	租金費用	
實質關係人	高雄市前鎮區新都路 21 號	98.01.01~107.12.31	議價	\$ 196	\$ 587	
	高雄市前鎮區新大路 12 號	98.01.01~107.12.31	議價	186	558	
	台北市南港路二段 97 號 5 樓	105.01.01~106.12.31	議價	398	796	
						\$ 1,941

106年1月1日至9月30日						
關係人類別	租賃標的	租期	租金決定	月租	租金費用	
實質關係人	高雄市前鎮區新都路 21 號	98.01.01~107.12.31	議價	\$ 196	\$ 1,761	
實質關係人	高雄市前鎮區新大路 12 號	98.01.01~107.12.31	議價	186	1,674	
實質關係人	台北市南港路二段 97 號 5 樓	105.01.01~106.12.31	議價	398	3,184	
						\$ 6,619

其他

帳列項目	關係人類別	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日（重編後）
製造費用－其他	實質關係人	\$ 583	\$ -	\$ 798	\$ 568
管理費用－其他	實質關係人	70	707	1,061	1,240
		<u>\$ 653</u>	<u>\$ 707</u>	<u>\$ 1,859</u>	<u>\$ 1,808</u>

(七) 主要管理階層薪酬

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日 (重編後)
短期員工福利	\$ 17,022	\$ 14,485	\$ 42,373	\$ 42,794
退職後福利	166	165	542	495
	<u>\$ 17,188</u>	<u>\$ 14,650</u>	<u>\$ 42,915</u>	<u>\$ 43,289</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

(八) 取得背書保證

取得背書保證

關係人類別／名稱	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
本公司之董事長 謝清福			
被保證金額	<u>\$ 2,182,296</u>	<u>\$ 2,499,986</u>	<u>\$ 2,403,486</u>

四一、質抵押之資產

下列資產業經提供作為銀行借款之擔保品、進貨或進口設備之保證、訴訟及工程履約保證等之擔保明細如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日 (重編後)
質押定存單(帳列按攤銷後 成本衡量之金融資產—流動)	\$ 55,361	\$ -	\$ -
質押定存單(帳列無活絡市 場之債務工具投資—流動)	-	56,182	60,575
其他金融資產—流動			
活期存款—備償戶	336,239	627,657	176,830
應收票據	74,420	94,404	-
不動產、廠房及設備			
土地及土地改良物	1,138,990	1,302,418	1,303,081
房屋設備	611,865	1,047,419	839,313
機器設備	980,943	817,612	684,603
投資性不動產	538,268	581,981	589,520
存出保證金	28,622	61,642	109,496

(接次頁)

(承前頁)

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日 (重編後)
質押定存單(帳列按攤銷後 成本衡量之金融資產—非 流動)	64,914	-	-
質押定存單(帳列無活絡市 場之債務工具投資—非流 動)	-	97,855	111,459
土地使用權(帳列預付租賃 款)	155,760	163,271	163,761
其他金融資產—非流動	<u>259,517</u>	<u>289,273</u>	<u>137,222</u>
	<u>\$ 4,244,899</u>	<u>\$ 5,139,714</u>	<u>\$ 4,175,860</u>

四二、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

(一) 重大承諾

1. 合併公司因工程履約或保固委由銀行開立保證函計新台幣 775,857 仟元。
2. 合併公司截至 107 年 9 月 30 日止，已開立未使用信用狀餘額為人民幣 10,142 仟元、美金 3,499 仟元及日圓 3,788 仟元。
3. 合併公司之太極能源公司截至 107 年 9 月 30 日，因建造及購置未完工程及設備而簽訂之合約，合約總價為 558,121 仟元，其中已支付 403,722 仟元。合併公司於 107 年 2 月 5 日董事會通過由太極能源科技(昆山)有限公司投資設立太極能源(馬鞍山)有限公司，評估廠房設備拆遷工程，考量廣運機電對整廠規劃設計有豐富經驗及對關聯企業之信賴度高，故與廣運機電簽署設備遷移工程合約金額人民幣 60,000 仟元，並支付 30% 訂金款人民幣 18,000 仟元。
4. 合併公司之太極能源公司 107 年 9 月 30 日止為借款而開立之保證票據為 3,127,000 仟元，為借款提供背書保證金額，請詳附註四四之附表二。

(二) 或有事項

1. 合併公司之太極能源公司與 SunEdison Products Singapore Pte, Ltd. (原名 MEMC Singapore Pte, Ltd., 以下簡稱 SunEdison) 購料協議

購料協議

合併公司之太極能源公司於 97 年 7 月 9 日與 SunEdison 簽訂購料協議，依該協議太極能源公司自 97 年 9 月 1 日起至 107 年 8 月 31 日，將向 SunEdison 採購不低於約美金 34 億元之太陽能矽晶圓，且在合約存續期間，每年需再提供履約保證金，金額約美金 10,500 仟元至 66,500 仟元（折合新台幣約 320,513 仟元至 2,209,913 仟元），太極能源公司與 SunEdison 議定於 98 年 9 月開始以市價採購矽晶片。截至 107 年 9 月 30 日太極能源公司已支付部分保證金美金 32,647 仟元（折合新台幣約 1,048,772 仟元），帳列存出保證金。

合併公司之太極能源公司另與 SunEdison 於合約中明訂提供不退回之保證金計美金 3,000 仟元（折合新台幣 91,575 仟元）予 SunEdison 拓建廠房以確保供貨料源，帳列其他非流動資產－其他項下，以實際進貨佔合約訂定之應進貨總額比重攤銷，截至 101 年 12 月 31 日攤銷後餘額新台幣 59,551 仟元。

增補協議

合併公司之太極能源公司與 SunEdison 於 102 年 3 月 29 日訂定增補協議，說明雙方簽訂之購料協議情形如下：

- (1) 修正最低採購量，合約剩餘期間內共需採購 250 百萬片矽晶圓，每季採購量不得低於 10.5 百萬片矽晶圓。
- (2) 未達採購量的部分將於年度核算，扣除可退回之存出保證金。
- (3) 雙方交易依循市價價格，每季更新。

合併公司之太極能源公司因受太陽能電池原料價格影響，未達購料協議之最低採購量交易，經與 SunEdison 於 102 年 3 月 29 日訂定增補協議取得共識並持續維持合作關係，協議就太

極能源公司已支付之保證金扣除未達最低採購量之賠償，合併公司之太極能源公司於 101 年度認列存出保證金損失 760,763 仟元及並就帳列其他非流動資產－其他項下不可退回之保證金未攤銷餘額新台幣 59,551 仟元提列減損損失，合計 820,314 仟元。

SunEdison 申請重整

SunEdison 於 105 年 4 月 21 日（美國當地時間）公告申請重整程序，合併公司之太極能源公司依 106 年 6 月 SunEdison 債務重整計畫債權人會議通知聲明，經與律師討論，綜合評估回收可能性，於 106 年第二季就帳列相關之其他應收帳款 20,854 仟元及存出保證金 288,009 仟元扣除預收貨款 1,063 仟元淨額後，共計提列減損損失 307,800 仟元。

2. 合併公司之太極能源公司與中美矽晶製品股份有限公司（以下簡稱中美晶公司）之矽晶片購料合約

購料合約承諾

合併公司之太極能源公司於 96 年 9 月與中美晶公司簽訂矽晶片購料合約，雙方約定分別自 97 年 1 月 1 日起至 99 年 12 月 31 日間及自 98 年 1 月 1 日起至 108 年 12 月 31 日間，每年分別依合約規定之數量及價格採購不低於約美金 44,388 仟元及歐元 85,518 仟元之太陽能矽晶圓，預付款項不可退回，供應商保證供應約定數量原料予合併公司。合併公司之太極能源公司於合約規定期間已分期預付購料款共計歐元 7,470 仟元。

增補協議

合併公司之太極能源公司與中美晶公司於 99 年 10 月 20 日訂定增補協議，說明雙方上述於 96 年 9 月簽訂之購料協議情形如下：

- (1) 雙方所簽的合約條款，與其他太陽能產業客戶，尚無不同。
- (2) 本公司應盡力向中美晶公司進貨，以符合合約之要求。
- (3) 雙方交易依循市價價格。
- (4) 雙方目前並無訴訟糾紛。

合併公司之太極能源公司截至 107 年及 106 年 9 月 30 日，經評估履行該合約義務所發生之成本將高於預期從該合約所能獲得之經濟利益，已累計提列損失分別為 50,658 仟元及 52,090 仟元，故合併公司之太極能源公司截至 107 年及 106 年 9 月 30 日已支付尚未進貨預付貨款餘額分別帳列預付款項 79,717 仟元及 70,021 仟元暨長期預付貨款 81,426 仟元及 101,351 仟元。

3. 合併公司之太極能源公司與泰創工程股份有限公司（以下簡稱泰創公司）訴訟案

S1 機電空調統包工程

合併公司之太極能源公司 100 年 1 月委託泰創公司施作 S1 機電空調統包工程，合約總價款為 86,000 仟元（未稅）。針對驗收尾款支付義務雙方存有爭議，經台灣桃園地方法院於 102 年 11 月判決太極能源公司敗訴，需支付部分尾款（佔工程總金額之 15%）共計 13,545 仟元，以及至清償日止按年利率 5% 之利息；經太極能源公司上訴後，高等法院於 105 年 1 月 27 日裁判廢棄原判決，第一、二審訴訟費用均由泰創公司負擔，經泰創公司上訴，最高法院於 107 年 6 月 4 日以原審調查事實未盡完備，廢棄原判決，發回高等法院重新審理。

S1 機電空調統包工程部分尾款（佔工程總金額之 5%），追加工程、二次配工程尾款（佔二次配工程總金額之 20%）暨其他次要工程

泰創公司針對上述工程款項共計 15,684 仟元提起訴訟，桃園地方法院於 104 年 12 月 16 日判決太極能源公司須給付泰創公司 85 仟元及自 102 年 1 月 10 日起之利息，泰創公司雖於 105 年 1 月 7 日聲明上訴，但於 105 年 9 月 23 日針對其中 378 仟元工程款撤銷上訴，根據一審結果及與太極能源公司協議，僅需支付 85 仟元不須外加利息；另泰創公司與太極能源公司於 106 年 3 月 9 日於高等法院針對其中 619 仟元工程款達成和解，太極能源公司須支付 580 仟元。高等法院針對剩餘 14,687 仟元工程款項於 107 年 5 月 8 日作成判決，判決太極能源公司一部勝

訴、一部敗訴，太極能源公司應給付泰創公司 3,698 仟元，太極能源公司及泰創公司同時就其敗訴部分，向最高法院提請上訴。

以上未決訴訟部分，若太極能源公司敗訴，共須支付金額為 28,232 仟元及至清償日止按年利率 5% 之利息 8,547 仟元，佔太極能源公司 107 年 9 月 30 日歸屬於太極能源公司業主之權益 3,054,772 仟元之 1.20%，對太極能源公司之財務、業務尚不致發生重大影響。

四三、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係按該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

107 年 9 月 30 日

		外 幣 匯 率		帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	\$ 31,601	30.5250 (美金：新台幣)	\$	964,628
美 金	2,454	6.8792 (美金：人民幣)		74,898
美 金	7,105	25,840 (美金：越盾)		216,872
歐 元	100	35.48 (歐元：新台幣)		3,548
日 圓	53,117	0.2692 (日圓：新台幣)		14,298
人 民 幣	303,334	4.4360 (人民幣：新台幣)		1,345,590
				<u>\$ 2,619,834</u>
<u>外 幣 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	12,011	30.5250 (美金：新台幣)	\$	366,626
美 金	12,058	6.8792 (美金：人民幣)		367,964
美 金	8,337	25,840 (美金：越盾)		254,487
歐 元	117	35.48 (歐元：新台幣)		4,151
歐 元	31	7.9982 (歐元：人民幣)		1,100
日 圓	71,007	0.2692 (日圓：新台幣)		19,115
人 民 幣	9,644	4.4360 (人民幣：新台幣)		42,780
				<u>\$ 1,056,223</u>

106 年 12 月 31 日

外 幣 資 產	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
貨幣性項目				
美 金	\$ 76,592	29.76 (美金：新台幣)		\$ 2,279,393
美 金	1,770	6.5342 (美金：人民幣)		52,798
美 金	141	25,008 (美金：越盾)		4,203
日 圓	61,840	0.2642 (日圓：新台幣)		16,338
歐 元	343	35.57 (歐元：新台幣)		12,201
人 民 幣	265,431	4.565 (人民幣：新台幣)		<u>1,211,693</u>
				<u>\$ 3,576,626</u>
非 貨 幣 性				
採用權益法之投資				
人 民 幣	\$ 44,466	4.565 (人民幣：新台幣)		<u>\$ 202,989</u>
外 幣 負 債				
貨幣性項目				
美 金	35,682	29.76 (美金：新台幣)		\$ 1,061,906
美 金	12,064	6.5342 (美金：人民幣)		359,844
美 金	2,007	25,008 (美金：越盾)		59,716
歐 元	546	35.57 (歐元：新台幣)		19,421
人 民 幣	1,682	4.565 (人民幣：新台幣)		7,676
日 圓	51,109	0.2642 (日圓：新台幣)		<u>13,503</u>
				<u>\$ 1,522,066</u>

106 年 9 月 30 日

外 幣 資 產	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
貨幣性項目				
美 金	\$ 59,089	30.26 (美金：新台幣)		\$ 1,788,041
美 金	2,226	6.6369 (美金：人民幣)		67,330
美 金	9,980	25,008 (美金：越盾)		302,007
日 圓	148,031	0.2691 (日圓：新台幣)		39,835
人 民 幣	230,863	4.551 (人民幣：新台幣)		1,050,658
泰 銖	2,399	0.9128 (泰銖：新台幣)		<u>2,190</u>
				<u>\$ 3,250,061</u>

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
非 貨 幣 性								
採權益法之投資								
人 民 幣	\$	45,455	4.551 (人民幣：新台幣)			\$	206,867	
外 幣 負 債								
貨幣性項目								
美 金		20,199	30.26 (美金：新台幣)			\$	611,237	
美 金		19,023	6.6369 (美金：人民幣)				574,883	
美 金		11,029	25,008 (美金：越盾)				333,720	
歐 元		403	35.75 (歐元：新台幣)				14,400	
歐 元		39	29,545 (歐元：越盾)				1,412	
日 圓		66,698	0.2691 (日圓：新台幣)				17,948	
人 民 幣		1,613	4.551 (人民幣：新台幣)				7,340	
泰 銖		2,354	0.9128 (泰銖：新台幣)				2,149	
							<u>\$ 1,563,089</u>	

合併公司於 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日（重編後）與 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日（重編後）外幣兌換損益（包括已實現及未實現）分別為兌換損失 61,785 仟元、兌換利益 18,858 仟元、兌換損失 49,339 仟元及兌換損失 52,939 仟元，由於外幣交易幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

四四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形。(附表三)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(附表四)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(附表五)

7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表六)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表七)
9. 從事衍生工具交易。(附註七及三九)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表八)
11. 被投資公司資訊。(附表九)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表十)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益。(附表十一)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

四五、部門資訊

(一) 營運部門基本資訊

1. 營運部門之分類

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

(1) 自動化部門

主要負責 T.F.T 制程設備、半導體制程設備、工業用輸送機械、自動化倉儲設備等流水線自動化設備及相關配套設備、立體及機械式停車場設備、焚化爐等環保設備；電子相關靜電防護產品；擦窗機、吊籃設備等生產、銷售、安裝出租等相關業務。

(2) 太陽能發電系統及零組件製造服務

主要負責發電、輸電、配電製造及有線、無線通信機械器材製造服務。

(3) 電子零組件部門

主要負責電子零組件製造服務。

(4) 其他部門

主要負責太陽能熱水器、房地產經營等業務。

2. 營運部門損益、資產及負債衡量原則

各營運部門之會計政策與附註四所述之重要會計政策均相同。合併公司營運部門損益係以部門經理人可控制之營業損益來衡量，並作為管理績效評估之基礎。負債係考量全公司資金成本及資金調度需求來加以配置，非屬個別營運部門經理可控制，故未列入部門管理績效評估之基礎。

(二) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	107年1月1日至9月30日					合 計
	自 動 化 1	自 動 化 2	太 陽 能 發 電 系 統 及 零 組 件	電 子 零 組 件	其 他 (越 南 、 廣 愛 、 自 動 化 、 福 清)	
來自外部客戶收入	\$ 1,267,426	\$ 502,974	\$ 2,171,046	\$ 387,205	\$ 201	\$ 4,328,852
部門間收入	23,139	3,515	1,055	44	2,542	30,295
部門收入	1,290,565	506,489	2,172,101	387,249	2,743	4,359,147
內部沖銷	(23,139)	(3,515)	(1,055)	(44)	(2,542)	(30,295)
合併收入	<u>\$ 1,267,426</u>	<u>\$ 502,974</u>	<u>\$ 2,171,046</u>	<u>\$ 387,205</u>	<u>\$ 201</u>	<u>\$ 4,328,852</u>
部門損益	<u>\$ 206,326</u>	<u>(\$ 26,003)</u>	<u>(\$ 1,210,302)</u>	<u>(\$ 91,106)</u>	<u>(\$ 3,812)</u>	<u>(\$ 1,124,897)</u>
處分投資利益						79,197
處分不動產、廠房及設備利益						148,013
廉價購買利益						6,007
採用權益法之關聯企業及合資損益之份額						(1,797)
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產						9,058
指定透過損益按公允價值衡量之金融資產評價損益						9,771
持有供交易之金融資產商品淨損益						178
稅前淨損						<u>(\$ 874,470)</u>

	106年1月1日至9月30日					合 計
	自 動 化 1	自 動 化 2	太 陽 能 發 電 系 統 及 零 組 件	電 子 零 組 件	其 他 (越 南、廣愛、 自動化、福清)	
來自外部客戶收入	\$ 1,043,061	\$ 507,886	\$ 4,077,871	\$ 422,419	\$ 3,386	\$ 6,054,623
部門間收入	22,359	5,403	617	7	7,903	36,289
部門收入	1,065,420	513,289	4,078,488	422,426	11,289	6,090,912
內部沖銷	(22,359)	(5,403)	(617)	(7)	(7,903)	(36,289)
合併收入	<u>\$ 1,043,061</u>	<u>\$ 507,886</u>	<u>\$ 4,077,871</u>	<u>\$ 422,419</u>	<u>\$ 3,386</u>	<u>\$ 6,054,623</u>
部門損益	<u>\$ 212,943</u>	<u>\$ 13,078</u>	<u>(\$ 757,091)</u>	<u>(\$ 122,503)</u>	<u>\$ 21,108</u>	<u>(\$ 632,465)</u>
處分投資淨利益						17,423
處分待出售非流動資產利益						6,371
處分不動產、廠房及設備淨利益						14,458
股利收入						2,144
採用權益法之關聯企業及合資損益之份額						(14,412)
指定透過損益按公允價值衡量之金融資產評價損益						384
持有供交易之金融資產商品淨損益						13,565
稅前淨損						<u>(\$ 592,532)</u>

部門損益係指各個部門所賺取之損失或利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、採用權益法之關聯企業損益份額、處分關聯企業損益、處分不動產、廠房及設備損益、處分投資損益、金融工具評價損益以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(三) 部門總資產

部 門 資 產	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日 (重編後)
繼續營業部門			
自動化部門	\$ 4,414,883	\$ 4,641,399	\$ 4,042,111
太陽能發電系統及 零組件製造服務	4,234,606	6,888,204	6,847,932
電子零組件部門	738,511	1,082,027	1,106,767
其他部門	<u>1,867,065</u>	<u>157,155</u>	<u>500,012</u>
部門資產總額	11,255,065	12,768,785	12,496,822
未分攤之資產(註)	<u>1,312,972</u>	<u>1,583,219</u>	<u>1,473,129</u>
合併資產總額	<u>\$12,568,037</u>	<u>\$14,352,004</u>	<u>\$13,969,951</u>

註：係包含透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產、投資性不動產、採用權益法之投資及遞延所得稅資產。

基於監督部門績效及分配資源予各部門之目的：

除未分攤之資產以外之所有資產均分攤至應報導部門。應報導部門共同使用之資產係按各別應報導部門所賺取之收入為基礎分攤。

廣運機械工程股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣及外幣仟元

編號 (註1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間%	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融資金之必要	提列呆帳	擔保	品價值	對個別對象資金貸與總額 (註2至9)	與總金額 (註2至9)
0	廣運機械工程股份有限公司	廣運機械(蘇州)有限公司	其他應收款	Y	\$ 679,675	\$ 679,675	\$ 557,575	3%~3.5%	短期融通資金之必要	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	\$ 713,395	\$ 1,426,790
		廣運自動化工程(昆山)有限公司	其他應收款	Y	336,888	221,800	221,800	3.5%	"	-	"	-	-	-	713,395	1,426,790
		金運科技股份有限公司	其他應收款	Y	153,284	100,000	100,000	2%	"	-	"	-	-	-	713,395	1,426,790
1	廣運自動化工程(昆山)有限公司	廣運機械(蘇州)有限公司	其他應收款	Y	52,498	26,616	26,616	4.35%	"	-	"	-	-	-	46,905	46,905
		蘇州廣興置業開發有限公司	其他應收款	Y	18,372	17,744	17,744	4.35%	"	-	"	-	-	-	18,762	18,762
2	廣運科技(福清)有限公司	廣運機械(蘇州)有限公司	其他應收款	Y	88,293	44,360	44,360	4.75%	"	-	"	-	-	-	119,895	119,895
		蘇州廣興置業開發有限公司	其他應收款	Y	46,860	44,360	44,360	4.35%	"	-	"	-	-	-	26,264	26,264
3	廣運科技(蘇州)有限公司	廣運機械(福清)有限公司	其他應收款	Y	23,430	10,000	10,000	4.35%	"	-	"	-	-	-	10,506	10,506
		蘇州廣興置業開發有限公司	其他應收款	Y	311,154	294,994	294,994	4.35%	"	-	"	-	-	-	299,306	299,306
4	廣愛商貿開發(昆山)有限公司	廣運機械(蘇州)有限公司	其他應收款	Y	63,261	59,886	59,886	4.35%	"	-	"	-	-	-	67,472	67,472
		蘇州廣興置業開發有限公司	其他應收款	Y	42,174	39,924	39,924	4.35%	"	-	"	-	-	-	104,543	104,543
5	廣運機械(蘇州)有限公司	蘇州廣興置業開發有限公司	其他應收款	Y	63,261	42,142	42,142	4.35%	"	-	"	-	-	-	9,160	9,160
6	太極能源科技股份有限公司	永陽能源股份有限公司	其他應收款	Y	240,000	200,000	100,000	3%~5%	"	-	"	-	-	-	13,694	13,694
		VIETENERGY 有限公司	其他應收款	Y	416,640	183,150	-	3.5%~5%	"	-	"	-	-	-	610,954	1,221,909
		廣任公司	其他應收款	Y	840,475	487,960	487,960	3.5%~5%	"	-	"	-	-	-	610,954	1,221,909
7	太極能源科技(昆山)有限公司	蘇州廣興置業開發有限公司	其他應收款	Y	652,291	578,011	578,011	4.35%~4.85%	"	-	"	-	-	-	548,636	548,636
					RMB 139,200	RMB 130,300	RMB 130,300								RMB 123,678	RMB 123,678

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填 0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：依廣運機械工程股份有限公司資金貸與他人作業程序限額計算如下：

個別對象貸與限額：公司淨值 20%：\$3,566,975×20% = 713,395

資金貸與總限額：公司淨值 40%：\$3,566,975×40% = 1,426,790

註 3：依廣運自動化工程（昆山）有限公司資金貸與他人作業程序限額計算如下：

個別對象貸與限額：公司淨值 40%：RMB 10,275×40% = RMB 4,110

資金貸與總限額：公司淨值 40%：RMB 10,275×40% = RMB 4,110

與本公司同屬母公司直接及間接持有表決權股份百分之國外公司間從事資金貸與，不受不得超過貸與企業淨值 40%之限制：

個別對象貸與限額：公司淨值 100%：RMB 10,275×100% = RMB 10,275

資金貸與總限額：公司淨值 100%：RMB 10,275×100% = RMB 10,275

註 4：依廣運科技（福清）有限公司資金貸與他人作業程序限額計算如下：

個別對象貸與限額：公司淨值 40%：RMB 26,264×40% = RMB 10,506

資金貸與總限額：公司淨值 40%：RMB 26,264×40% = RMB 10,506

與本公司同屬母公司直接及間接持有表決權股份百分之國外公司間從事資金貸與，不受不得超過貸與企業淨值 40%之限制：

個別對象貸與限額：公司淨值：RMB 26,264×100% = RMB 26,264

資金貸與總限額：公司淨值：RMB 26,264×100% = RMB 26,264

註 5：依廣運科技（蘇州）有限公司資金貸與他人作業程序限額計算如下：

個別對象貸與限額：公司淨值 40%：RMB 168,679×40% = RMB 67,472

資金貸與總限額：公司淨值 40%：RMB 168,679×40% = RMB 67,472

註 6：依廣運商貿開發（昆山）有限公司資金貸與他人作業程序限額計算如下：

個別對象貸與限額：公司淨值 40%：RMB 22,901×40% = RMB 9,160

資金貸與總限額：公司淨值 40%：RMB 22,901×40% = RMB 9,160

與本公司同屬母公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，從事資金貸與，不受不得超過貸與企業淨值 40%之限制：

個別對象貸與限額：公司淨值 100%：RMB 22,901×100% = RMB 22,901

資金貸與總限額：公司淨值 100%：RMB 22,901×100% = RMB 22,901

註 7：依廣運機電（蘇州）有限公司資金貸與他人作業程序限額計算如下：

個別對象貸與限額：公司淨值 40%：RMB 34,235×40% = RMB 13,694

資金貸與總限額：公司淨值 40%：RMB 34,235×40% = RMB 13,694

註 8：依太極能源科技股份有限公司資金貸與他人作業程序限額計算如下：

個別對象貸與限額：公司淨值 20%：3,054,772×20% = 610,954。

資金貸與總限額：公司淨值 40%：3,054,772×40% = 1,221,909。

註 9：依太極能源科技（昆山）有限公司資金貸與他人作業程序限額計算如下：

個別對象貸與限額：公司淨值 40%：RMB 309,195×40% = RMB 123,678。

資金貸與總限額：公司淨值 40%：RMB 309,195×40% = RMB 123,678。

本期資金貸與利息總額為 RMB 5,510 仟元。

太極能源科技（昆山）有限公司對蘇州廣奕置業開發有限公司之資金貸與期末餘額超過個別對象資金貸與限額，主係持續虧損所致，太極能源科技（昆山）有限公司已於 107 年 10 月 29 日收回

RMB 7,000 仟元。

廣運機械工程股份有限公司及子公司
為他人背書保證

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額	本期最高背書 保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率 %	背書 最高 限額	屬母公司對子公司 背書保證	屬子公司對母公司 背書保證	屬大陸地區 背書保證
		公司名稱	關係 (註 2)										
0	廣運機械工程股份有限公司	廣運機電(蘇州)有限公司	(3)	\$ 2,853,580 (註 3)	\$ 49,148	\$ 48,958	\$ 48,958	\$ 6,105	1.37	\$ 2,853,580 (註 4)	Y	N	Y
		廣運越南有限公司	(2)	2,853,580 (註 3)	61,430	-	-	-	-	2,853,580 (註 4)	Y	N	N
1	金運科技股份有限公司	金運科技股份有限公司	(2)	2,853,580 (註 3)	50,000	50,000	-	-	1.40	2,853,580 (註 4)	Y	N	N
		廣運科技(蘇州)有限公司	(3)	573,067 (註 5)	79,368	4,579	4,579	3,100	0.64	573,067 (註 6)	Y	N	Y
2	太極能源科技股份有限公司	承陽能源股份有限公司	(2)	2,443,817 (註 7)	357,516	355,496	321,622	-	11.64	2,443,817 (註 8)	Y	N	N
		VIETENERGY 有限責任公司	(2)	2,443,817 (註 7)	90,000	88,500	18,690	-	2.9	2,443,817 (註 8)	Y	N	N

註 1：編號欄之填寫方法如下：

(1) 發行人填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

(1) 有業務關係之公司。

(2) 直接持有普通股股權超過 50% 或具實質控制力之子公司。

(3) 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過 50% 之被投資公司。

(4) 對公司直接或經由子公司間接持有普通股股權超過 50% 之母公司。

(5) 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。

(6) 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註 3：對單一企業背書保證之限額：不超過本公司 107 年 9 月 30 日淨值之 80%：\$3,566,975×80% = 2,853,580

註 4：背書保證最高限額：不超過本公司 107 年 9 月 30 日淨值之 80%：\$3,566,975×80% = 2,853,580

註 5：對單一企業背書保證之限額：不超過金運科技股份有限公司 107 年 9 月 30 日淨值之 80%：\$716,334×80% = 573,067

註 6：背書保證最高限額：不超過金運科技股份有限公司 107 年 9 月 30 日淨值之 80%：\$716,334×80% = 573,067

註 7：對單一企業背書保證之限額：不超過太極能源科技股份有限公司 107 年 9 月 30 日淨值之 80%：3,054,772×80% = 2,443,817

註 8：背書保證最高限額：不超過太極能源科技股份有限公司 107 年 9 月 30 日淨值之 80%：3,054,772×80% = 2,443,817

註 9：所謂淨值係以最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報表所載為準。

廣運機械工程股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 107 年 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣及外幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 係	帳 列 科 目	期 股	帳 數	帳 面 金 額	持 股 比 例	公 允 價 值	備 註
廣運機械工程股份有限公司	基金受益憑證 華頓平安貨幣市場基金	無	強制透過損益按公允價值衡量之 金融資產－流動	1,735,915.22	\$	20,005		\$ 20,005	
	合庫貨幣市場基金	"	"	3,947,576.19		40,004		40,004	
	聯邦貨幣市場基金	"	"	1,519,179.64		20,005		20,005	
	富蘭克林華美貨幣市場基金	"	"	9,707,229.94		100,064		100,064	
						\$ 180,078		\$ 180,078	
	國內上市股票 中華映管股份有限公司	"	"	45,869	\$	85		\$ 85	
	利勤實業股份有限公司	"	"	900		43		43	
						\$ 128		\$ 128	
	國外上市(櫃)股票 HRC	"	"	35,000	\$	1,446		\$ 1,446	
	EBS	"	"	39,800		437		437	
	HAC	"	"	108,193		421		421	
	SC5	"	"	34,848		1,312		1,312	
	PAN	"	"	41,400		2,785		2,785	
	SDT	"	"	33,120		246		246	
	IPA	"	"	154,500		3,008		3,008	
						\$ 9,655		\$ 9,655	
	國內非上市、上櫃股票 友晟能源材料股份有限公司	本公司為該公司法人董事	強制透過損益按公允價值衡量之 金融資產－非流動	1,776,637	\$	22,830	10.01%	\$ 22,830	
	桃花園飯店股份有限公司	"	"	5,000,000		20,400	16.64%	20,400	
	台通科技股份有限公司	無	"	3,200		52	0.01%	52	
	勝源科技股份有限公司	"	"	328,276		-	2.83%	-	註 1
	聯合資訊股份有限公司	本公司為該公司法人董事	透過其他綜合損益按公允價值衡 量之權益工具投資－非流動	780,000		26,013	14.29%	26,013	
	高球系統整合股份有限公司	無	"	90,000		900	15.00%	900	
						\$ 70,195		\$ 70,195	

(接次頁)

(承前頁)

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 係	帳 列 科 目	期 股	數 帳 面 金 額 持 股 比 例	公 允 價 值	備 註
金運科技股份有限公司	基金受益憑證 合庫貨幣市場基金	無	強制透過損益按公允價值衡量之 金融資產－流動	1,284,251.41	\$ 13,014	\$ 13,014	
	國內非上市櫃股票 展緯科技股份有限公司	"	透過其他綜合損益按公允價值衡 量之權益工具投資－非流動	155,000	\$ -	\$ -	
	國外非上市股票 MEDICUSTEK INTERNATIONAL INC.	"	"	1,333,333	\$ -	\$ -	

註 1：101 年轉換至 IFRSs 之投資成本 4,924 仟元，已全額提列減損。

註 2：投資子公司、關聯企業及合資權益相關資訊，請參閱附表九及附表十。

廣運機械工程股份有限公司及子公司

累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

買、賣之公司	有價證券種類及名稱	帳列科目	交易對象	關係	係屬	買 (原始投資)			賣			出 損 益	期 本 (原 始 投 資)	額
						金	股數	金額	金	股數	金額			
太極能源科技(昆山)有限公司	蘇州廣英置業開發有限公司	採用權益法之投資	-	關聯企業		\$ -	-	\$278,820	\$ -	-	\$ -	-	-	\$278,820
廣運機電(蘇州)有限公司	蘇州廣英置業開發有限公司	採用權益法之投資	-	子 公 司		277,029	-	137,275	-	-	-	-	-	414,304

廣運機械工程股份有限公司及子公司

處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

處分不動產之公司	財產名稱	事實發生日	原取得日期	帳面金額	交易金額	價款收取情形	處分損益	交易對象	關係人	處分目的	價格決定之參考依據	其他事項
廣運機械工程股份有限公司	台南市學甲區大順路 101 號之房地、太陽能發電系統設備及相關設備等	107/6/8 交易簽約日	97/10/20	\$ 377,669	\$ 530,000	已全數收款	(\$ 137,674)	基富食品股份有限公司	非關係人	活化資產及充實營運資金	價格參考中信不動產估價師聯合事務所，估價金額 552,082 仟元	無

註 1：處分資產依規定應鑑價者，應於「價格決定之參考依據」欄中註明鑑價結果。

註 2：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣 10 元者，有關實收資本額 20% 之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益 10% 計算之。

註 3：事實發生日，係指交易簽約日、付款日、委託成交日、過戶日、董事會決議日或其他足資確定交易對象及交易金額之日等日期孰前者。

廣運機械工程股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上

民國 107 年 9 月 30 日

附表六

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易		情 形		交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註(註2)
			進(銷)貨金	額	估總進(銷)貨之比率	授 信 期	授 信 期	價 授	額 餘	估總應收(付)票據、帳款之比率	
太極能源科技股份有限公司	VIETENERGY 有限責任公司	子 公 司	進 貨 (註4)	\$ 391,831	29.64%	T/T 10days After on site	—	—	\$ 138,933	46.1%	部份加工成本帳列其他應付款 54,028 仟元，估總其他應付款 23.18%。
	太極能源科技(昆山)有限公司	子 公 司	銷 貨	299,780	16.94%	T/T 180days After acceptance	—	—	179,133	39.88%	
	承陽能源股份有限公司	子 公 司	銷 貨	135,922	7.68%	按合約分期付款	—	—	125,053	27.84%	

註 1：關係人交易條件如與一般交易條件不同，應於單價及授信期間欄位敘明差異情形及原因。

註 2：若有預收(付)款項情形者，應於備註欄敘明原因、契約約定條款、金額及與一般交易型態之差異情形。

註 3：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣 10 元者，有關實收資本額 20%之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益 10%計算之。

註 4：去料加工原料成本已沖銷。

註 5：相關交易及期末餘額已於合報表中消除。

廣運機械工程股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 107 年 9 月 30 日

附表七

單位：新台幣及外幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係人	應收款項餘額	週轉率 (註1)	逾期逾金	應收金額	關係人款項式方	應收關係人款項收回金額	提列帳額	抵額
廣運機械工程股份有限公司	金運科技股份有限公司	子公司	其他應收款 \$ 100,876	(註1)	\$	-	-	\$	\$	-
廣運機械工程股份有限公司	廣運自動化(昆山)有限公司	子公司	應收帳款 223,862			-	-	-		-
廣運機械工程股份有限公司	廣運機電(蘇州)有限公司	子公司	RMB 50,465 其他應收款 565,904	(註1)		-	-	-		-
廣運科技(蘇州)有限公司	蘇州廣奕置業開發有限公司	關聯企業	RMB 50,571 USD 11,190	(註1)		-	-	-		-
廣運自動化(昆山)有限公司	廣運機電(蘇州)有限公司	關聯企業	其他應收款 299,851 RMB 67,595	(註1)		-	-	-		-
太極能源科技股份有限公司	太極能源科技(昆山)有限公司	子公司	應收帳款 118,979 RMB 26,821		2.56	-	-	-		-
			應收款項 179,133	(註1)		-	-	-		-
			RMB 40,382 其他應收款 508,225			-	-	-		-
太極能源科技股份有限公司	承陽能源股份有限公司	子公司	RMB 114,568 應收款項 125,053	1.07 (註1)	4	4	轉列其他應收款	-		-
太極能源科技股份有限公司	VIETENERGY 有限責任公司	子公司	其他應收款 101,644 應收款項 6,390	3.53		-	-	-		-
			USD 209 其他應收款 171,894	(註1)			-	-		-
			USD 5,631				-	-		-

(接次頁)

[illegible]

-108-

廣運機械工程股份有限公司及子公司
 子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表八

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易科目	往來金額	交易條件	合併總資產或總營業收入之比率 (註3)
0	本公司	廣運機電公司 金運公司 金運公司 太極能源公司 自勤化昆山公司 自勤化昆山公司 自勤化昆山公司 太極昆山公司 廣運機電公司 廣英置業公司 VIETENERGY 有限責任公司 VIETENERGY 有限責任公司 VIETENERGY 有限責任公司 VIETENERGY 有限責任公司 VIETENERGY 有限責任公司 太極昆山公司 太極昆山公司 太極昆山公司 太極昆山公司 承陽能源公司 承陽能源公司 承陽能源公司 廣英置業公司 廣英置業公司	1 1 1 1 1 3	其他應收款 其他應收款 租金收入 租金收入 其他應收款 應付帳款 應收建造合約款 應收建造合約款 應收建造合約款 其他應付款 其他應收款 其他應收款 應付帳款 加工成本 銷貨成本 應收帳款 其他應收款 銷貨收入 銷貨成本 銷貨成本 應收帳款 其他應收款 工程收入 其他應收款 利息收入	\$ 565,904 100,876 25,870 36,627 223,862 118,979 159,696 79,868 178,480 299,851 67,822 104,072 138,933 328,627 63,203 179,133 487,960 299,780 49,317 115,847 100,000 131,762 588,765 25,335	計息利率 3.0%~3.5% 計息利率 2.0% 依租賃合約內容 依租賃合約內容 計息利率 3.5% 與一般客戶無重大差異 與一般客戶無重大差異 與一般客戶無重大差異 與一般客戶無重大差異 計息利率 4.35%~8% 代收付性質 設備款依合約進度 與一般客戶無重大差異 與一般客戶無重大差異 與一般客戶無重大差異 與一般客戶無重大差異 計息利率 3.5%~5% 與一般客戶無重大差異 與一般客戶無重大差異 與一般客戶無重大差異 計息利率 3% 與一般客戶無重大差異 計息利率 4.35~4.85% 計息利率 4.35~4.85%	5% 1% 1% 1% 2% 1% 1% 1% 1% 2% 1% 1% 1% 8% 1% 1% 4% 7% 1% 1% 1% 3% 5% 1%
1	廣運機電公司						
2	自勤化昆山公司						
3	廣運科技公司						
4	太極能源公司						
5	太極昆山公司						

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可（若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母子公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露）：

1. 母子公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：相關交易及期末餘額已於合併報表中消除。

廣運機械工程股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊
民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣及外幣仟元

附表九

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額	本 期 末 數 比 率	持 有 金 額	被 投 資 公 司 本 期 盈 損	本 期 盈 損 之 備 註
廣運機械工程股份有限公司	廣運國際控股(英屬維京群島)有限公司	Wickhams Cay 1 P.O. BOX 362 Road Town Tortola British Virgin Islands	投資控股業務	\$ 962,942 USD 30,966	100	\$ 30,966,264	\$ 31,345	31,661
	富本控股有限公司	Portcullis Trustnet Chambers, P.O. Box 1225, Apia, Samoa	投資控股業務	138,746 USD 4,650	100	4,650,000	3,232	"
	太極能源科技股份有限公司	桃園市中壢區自強一路5號	太陽能電池、模組及相關系統之研究、設計、製造及銷售業務	1,811,372	27.09	96,597,833	(1,193,070)	(300,946)
	廣運越南有限公司	越南社會主義共和國河西省國威縣國威工業區	生產太陽能熱水器	122,347 USD 3,800	100	109,363	(1,310)	"
	金運科技股份有限公司	桃園市中壢區自強一路5號	電子零組件製造	1,724,554	87.53	80,881,424	(111,821)	(97,877)
	廣運機械(蘇州)有限公司	蘇州市吳中經濟開發區旺山工業園漢霞路8號	T.F.T.制程設備、半導體制程設備、工業用輸送機械、自動化倉儲設備等	1,105,993 USD 35,800	100	346,279	39,366	"
	廣運自動化工程(昆山)有限公司	昆山開發區達朗富春江路1288號2房	流水線自動化設備及配套設備、顯示屏生產設備、半導體生產設備等	53,952 RMB 12,000	100	37,165	(8,715)	"
	廣運科技(福清)有限公司	福建省福清市城頭鎮后俸村元洪開發區海城路14號	開發生產銷售新型電子元器件(片式元器件)-數字省視頻編碼設備、便攜式微型計算機、新型平板顯示器	99,765 USD 3,000	100	117,257	(RMB 1,897)	(RMB 1,897)
	富本控股有限公司	江蘇省昆山市花橋鎮兆豐路8號	溫泉酒店經營養生休閒會館慢活輕食等觀光休閒產業相關業務	134,189 USD 4,500	100	104,712	3,234	"
	金運通訊股份有限公司	Wickhams Cay 1 P.O. BOX 3444 Road Town Tortola British Virgin Islands	投資控股業務	1,371,086 USD 43,287	100	43,286,868	(33,981)	(33,981)
	廣運通訊(蘇州)有限公司	蘇州市吳中經濟開發區旺山工業園東太湖路2號	新型電子元器件(片式元器件)-數字音響	1,296,108 USD 42,000	100	748,260	(33,981)	(33,981)
	廣運科技(蘇州)有限公司	蘇州市吳中經濟開發區旺山工業園東太湖路2號	研發、生產及銷售電子產品及其零部件及銷售塑料製品、五金交電、塑料顆粒及錫膏等產品	- RMB 200	-	-	(RMB 51)	(RMB 51)
	廣運電(蘇州)有限公司	蘇州市吳中經濟開發區旺山工業園漢霞路8號	房地產經營	414,304 RMB 90,000	60	378,772	(25,498)	(13,993)
	太極能源科技股份有限公司	TrustNet Chambers Lotemau Centre, P.O. Box 1225, Apia, Samoa.	投資業務	2,211,921 USD 72,204	100	1,371,640	(RMB 5,550)	(RMB 3,046)
	承陽能源股份有限公司	桃園市中壢區復興與中壢工業區自強一路5號	太陽能發電及銷售業務	60,000	100	6,000,000	(193,095)	(193,095)
	VIETENERGY 有限公司	越南河內市國威縣石室-國威工業區B廠	生產高科技太陽能電池及相關電池組件	1,339,468 USD 42,000	100	872,965	(217,811)	(216,311)
	昌虹新能源股份有限公司	桃園市中壢區復興與中壢工業區自強一路5號	太陽能發電系統工程銷售業務	5,000	100	500,000	(101)	(101)
	太極能源科技(蘇州)有限公司	江蘇省昆山市開發區達朗鎮富春江路1288號	研發、設計及生產高科技綠色電池(太陽能電池)及相關電池組件	2,206,989 USD 70,000	100	1,371,589	(193,096)	(193,096)
	太極能源科技(昆山)有限公司	江蘇省昆山市開發區達朗鎮富春江路1288號	太陽能發電及銷售業務	-	100	(RMB 3)	-	-
	太極能源科技(馬鞍山)有限公司	安徽省馬鞍山經濟技術開發區湖南路259號	研發、設計及生產高科技綠色電池(太陽能電池)及相關電池組件	-	100	(RMB 8)	(RMB 8)	(RMB 8)
	蘇州廣英置業開發有限公司	蘇州市吳中經濟開發區旺山工業園漢霞路8號	房地產經營	278,820 RMB 60,000	40	276,698	(25,498)	(9,589)
						RMB 62,373	(RMB 5,550)	(RMB 2,082)

註 1：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表十。
註 2：相關交易及期末餘額已於合併報表中消除。

大陸投資資訊

附表十

單位：新台幣及外幣仟元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投名公司	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期末自台灣匯出投資金額	本期末匯出或收回投資金額		自台灣匯出投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例%	本投資損益(註2)	列報面帳	投資價值	截至已匯回台灣之投資收益	備註
					匯出	收回								
廣運機電(蘇州)有限公司	T.F.T.制程設備、半導體制程設備、工業用輸送機械、自動倉儲設備等	\$ 1,105,993 USD 35,800 (註3)	(2)-(1)	\$ 805,583 USD 25,900	\$ 178,335 USD 6,000	\$ -	\$ 983,918 USD 31,900	\$ 39,366 RMB 8,569	100	\$ 39,366 RMB 8,569 (2)-C	\$ -	\$ 346,279 RMB 78,061	-	
廣運科技(福州)有限公司	開發生產銷售新型電子元器件(片式元器件)、數字音視頻編解碼設備、便攜式微型計算機、新型平板顯示器	99,765 USD 3,000	(2)-(1)	99,765 USD 3,000	-	-	99,765 USD 3,000	776 RMB 169	100	776 RMB 169 (2)-C	-	117,257 RMB 26,433	-	
廣愛商貿開發(昆山)有限公司	溫泉酒店經營、養生休閒會館、悅活輕食等觀光休閒產業相關業務	134,189 USD 4,500	(2)-(2)	134,189 USD 4,500	-	-	134,189 USD 4,500	3,234 RMB 704	100	3,234 RMB 704 (2)-C	-	104,712 RMB 23,605	-	
蘇州廣奕置業開發有限公司	房地產經營	713,665 RMB 150,000 (註4)	(2)-(3)	-	-	-	-	(25,498) (RMB 5,550)	100	(23,582) (RMB 5,128) (2)-C	-	665,470 RMB 147,759	-	
廣運自動化工程(昆山)有限公司	流水線自動化工設備及配套設備、顯示屏生產設備、半導體生產設備等	53,952 RMB 12,000 (註5)	(2)-(1)	53,952 RMB 12,000	-	-	53,952 RMB 12,000	(8,715) (RMB 1,897)	100	(8,715) (RMB 1,897) (2)-C	-	37,165 RMB 8,378	-	
廣運科技(蘇州)有限公司	新型電子元器件(片式元器件)、數字音等。	1,296,108 USD 42,000	(2)-(4)	1,107,451 USD 35,900	-	-	1,107,451 USD 35,900	(33,981) (RMB 7,399)	100	(33,981) (RMB 7,399) (2)-B	-	748,260 RMB 168,679	-	
蘇州金廣運電器有限公司	研發、生產及銷售電子產品及其零部件及銷售塑料製品、五金交電、塑料粒子及錫膏等產品。	- RMB	(2)-(5)	-	-	-	-	(51) (RMB 11)	-	(51) (RMB 11) (2)-C	-	-	-	
太極能源科技(昆山)有限公司	研發、設計及生產高科技綠色電池(太陽能電池)及相關電池組件	2,206,989 USD 70,000	(2)-(6)	2,206,989 USD 70,000	-	-	2,206,989 USD 70,000	(193,096) (RMB 42,119)	100	(193,096) (RMB 42,119) (2)-B	-	1,371,589 RMB 309,195	-	
昆山昆牧能源開發有限公司	太陽能發電及銷售業務	-	(2)-(7)	-	-	-	-	-	100	- RMB - (2)-C	-	(3) (RMB 1)	-	
太極能源科技(馬鞍山)有限公司	研發、設計及生產高科技綠色電池(太陽能電池)及相關電池組件	-	(2)-(7)	-	-	-	-	(8) (RMB 2)	100	(8) (RMB 2) (2)-C	-	(8) (RMB 2)	-	

註1：投資方式區分為下列三種：

(1)直接赴大陸地區從事投資。

(2)-1) 遠過廣運國際控股(英屬維京群島)有限公司再投資大陸公司。

(2)-(2) 透禍室木控股有限公司再投資大陸公司。

(2)-(3) 透過席捲運轉(蘇州)有限公司及太極能源科技(昆山)有限公司共同再投資大陸公司。

(2)-(4)透過廣運通訊控股（英屬維京群島）有限公司再投資大陸公司。

(2)-(5)透過廣運科技（蘇州）有限公司再投資大陸公司。

(2)-(6)透過太極能源科技控股（薩摩亞）有限公司再投資大陸公司。

(2)-(7)透過太極能源科技（昆山）有限公司再投資大陸公司。

(3)其他方式。

註 2：本期認列投資損益欄中：

(1)若屬準備中，尚無投資損益者，應予註明。

(2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。

A.經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際會計師事務所核閱簽證之財務報表。

B.經台灣母公司簽證會計師核閱簽證之財務報表。

C.其他（上述被投資公司自結之同期間財務報表）。

註 3：其中以轉投資公司廣運自動化工程（蘇州）有限公司盈餘轉增資 390 萬美金。

註 4：以轉投資公司廣運機電（蘇州）有限公司之自有資金轉投資 9,000 萬及太極能源科技（昆山）有限公司之自有資金轉投資 6,000 萬人民幣。

註 5：原係以轉投資公司廣運機電（蘇州）有限公司之自有資金轉投資 1,200 萬人民幣，組織架構重組後改由廣運機械工程股份有限公司透過廣運國際控股（英屬維京群島）轉投資 1,200 萬人民幣。

2. 赴大陸地區投資限額：

單位：外幣仟元／新台幣仟元

本期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額（註 6）	經濟部投資審委會核准投資金額	依經濟部投資審委會規定赴大陸地區投資限額（註 7）
\$4,609,659 (USD 145,957、RMB12,000)	\$ 5,202,053 (USD 161,700、RMB 60,000) (匯率：USD 30.525、RMB 4.436)	\$ 3,510,130

註 6：包含皇品電子（蘇州）有限公司 101 年 2 月清算後，未匯回自台灣匯出之累積投資金額 23,395 仟元（美金 657 仟元）。

註 7：本公司因採用權益法認列對太極能源科技股份有限公司及金運科技股份有限公司之投資損失，致超過依經濟部投資審會規定赴大陸地區投資限額。

廣運機械工程股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣及外幣仟元

附表十一

大陸被投資公司名稱	交易類別	進金	銷、		貨比	價格	易		條件與一般交易之比較	應收(付)票據、帳款金額	未實現(損)益	備註
			進金	額	百分比		交付	條件				
太極能源科技(昆山)有限公司	銷	\$ 299,780	16.94			與一般客戶無重大差異	與一般客戶無重大差異	無重大差異	應收帳款 \$ 179,133	\$ 39.88	-	
	進	49,317	3.73			與一般客戶無重大差異	與一般客戶無重大差異	無重大差異	應付帳款 36,027	(11.96)	24)	

註 1：與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區提供資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額，其相關情形請詳附表一。

註 2：與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區事業提供背書、保證或提供擔保品目的係子公司融資所需，其相關情形請詳附表二。

註 3：與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區事業財產交易金額及所產生之損益數額：無。

註 4：相關交易及期末餘額已於合併報表中消除。